

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第82期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 近藤 龍夫

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ グループリーダー 藪下 裕己

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番10号
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3281)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 檜原 一朗

【縦覧に供する場所】 北海道電力株式会社 旭川支店
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)
北海道電力株式会社 札幌支店
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)
北海道電力株式会社 釧路支店
(釧路市幸町8丁目1番地)
北海道電力株式会社 室蘭支店
(室蘭市寿町1丁目6番25号)
北海道電力株式会社 函館支店
(函館市千歳町25番15号)
北海道電力株式会社 北見支店
(北見市北8条東1丁目2番地1)
北海道電力株式会社 岩見沢支店
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)
北海道電力株式会社 小樽支店
(小樽市富岡1丁目9番1号)
北海道電力株式会社 帯広支店
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)
北海道電力株式会社 苫小牧支店
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	530,663	518,523	517,204	522,460	536,800
経常利益 (百万円)	41,477	40,034	52,008	59,130	50,167
当期純利益 (百万円)	25,955	25,914	40,828	36,902	32,228
純資産額 (百万円)	351,522	363,631	384,786	405,049	439,270
総資産額 (百万円)	1,462,843	1,435,924	1,442,531	1,443,875	1,490,111
1株当たり純資産額 (円)	1,595.83	1,650.53	1,787.46	1,924.14	2,082.75
1株当たり当期純利益 (円)	117.83	116.64	185.93	172.11	152.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	117.29				
自己資本比率 (%)	24.03	25.32	26.67	28.05	29.48
自己資本利益率 (%)	7.42	7.25	10.91	9.34	7.63
株価収益率 (倍)	13.92	14.45	9.80	12.67	16.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144,110	147,949	141,801	119,768	111,277
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,944	87,735	81,254	80,561	94,663
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,547	63,145	56,219	43,705	16,883
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,667	15,735	20,062	15,564	15,294
従業員数 (人)	7,155	7,120	6,989	6,867	8,009

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第79期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	519,899	506,284	505,828	509,910	513,484
経常利益 (百万円)	40,544	38,317	50,399	57,380	47,063
当期純利益 (百万円)	25,441	24,987	41,433	35,183	30,152
資本金 (百万円)	114,291	114,291	114,291	114,291	114,291
発行済株式総数 (株)	220,291,912	220,291,912	220,291,912	215,291,912	215,291,912
純資産額 (百万円)	330,963	342,220	364,076	382,692	414,837
総資産額 (百万円)	1,384,555	1,360,920	1,371,888	1,379,303	1,415,844
1株当たり純資産額 (円)	1,502.49	1,553.81	1,691.66	1,818.34	1,967.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	115.49	112.95	189.16	164.50	142.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	114.97				
自己資本比率 (%)	23.90	25.15	26.54	27.75	29.30
自己資本利益率 (%)	7.73	7.42	11.73	9.42	7.56
株価収益率 (倍)	14.20	14.92	9.63	13.25	17.68
配当性向 (%)	43.29	44.27	26.43	30.40	35.01
従業員数 (人)	5,659	5,586	5,463	5,348	5,274

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第79期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

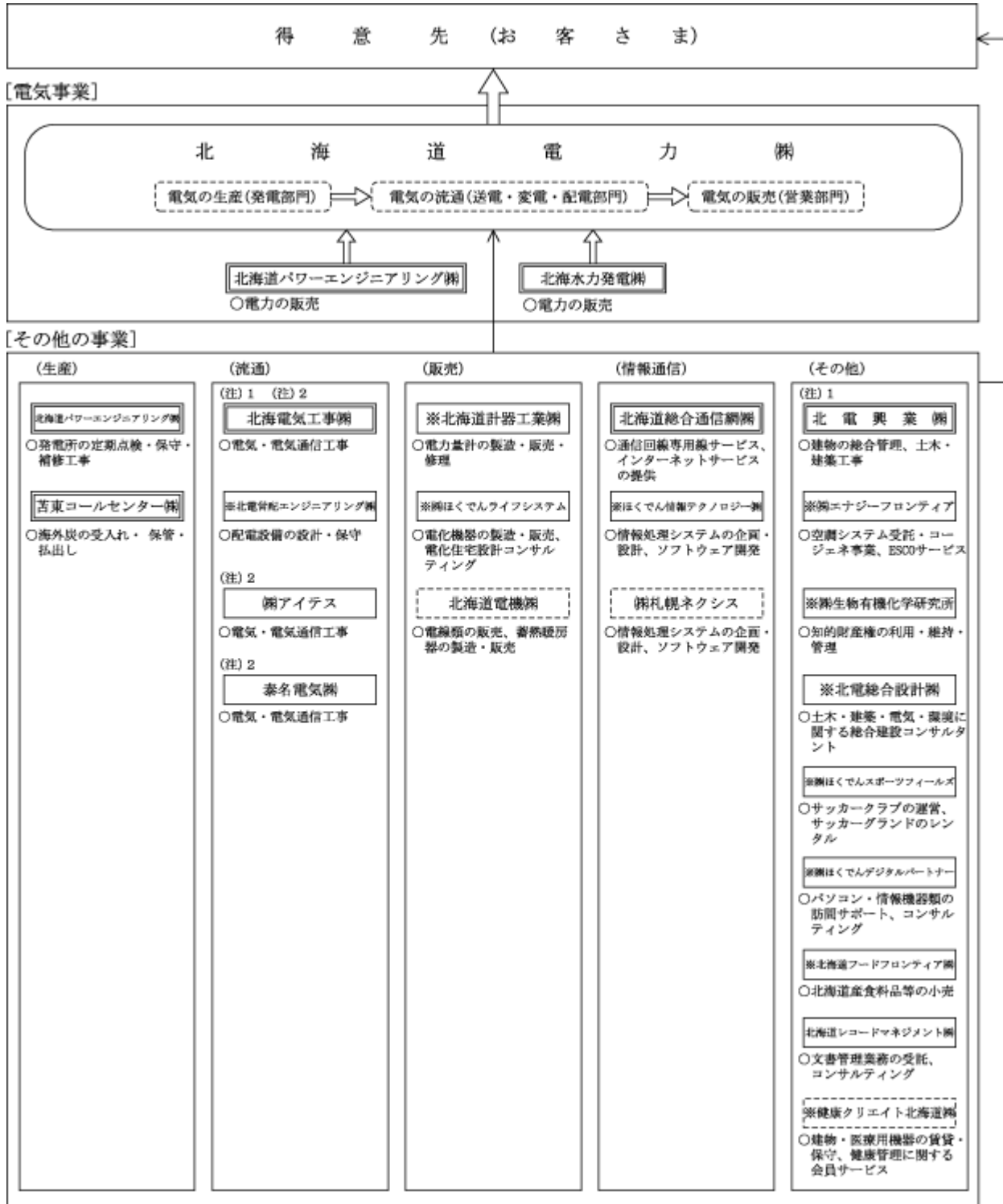
2 【沿革】

- 昭和26年 5月 昭和25年11月に公布された電気事業再編成令にもとづき、日本発送電株式会社及び北海道配電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け、北海道電力株式会社を設立
- 昭和26年 8月 札幌証券取引所に上場
- 昭和28年 2月 東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和31年 4月 北電興業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和37年 8月 大阪証券取引所市場第1部に上場
- 昭和43年 5月 苫小牧共同発電株式会社を設立
- 昭和45年 3月 北海道電設工事株式会社を設立
(平成4年4月株式会社テクセルに商号変更。)
- 昭和49年11月 北海道火力工事株式会社を設立
(昭和63年4月北海道プラントサービス株式会社に商号変更。)
- 昭和57年 7月 苫東コールセンター株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和57年12月 北海水力発電株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成元年 4月 北海道総合通信網株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成5年10月 北海電気工事株式会社(昭和19年10月設立。)の株式を札幌証券取引所に上場
- 平成14年 4月 苫小牧共同発電株式会社と北海道プラントサービス株式会社が北海道プラントサービス株式会社を存続会社として合併し、北海道パワーエンジニアリング株式会社に商号変更(現・連結子会社)
北海電気工事株式会社は同社を存続会社として株式会社テクセルと合併
- 平成17年 4月 北海電気工事株式会社は同社を存続会社として北海道用地株式会社と合併
また、合併に先立ち、北電興業株式会社は北海道用地株式会社の不動産事業を会社分割により承継
- 平成17年 9月 北海電気工事株式会社を公開買付けにより子会社化(現・連結子会社)
- 平成18年 3月 北海道総合通信網株式会社を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社19社及び関連会社3社)の主な事業内容は、電気事業とその他の事業に分かれている。電気事業は当社及び子会社2社で、その他の事業は電気の生産、流通、販売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいる子会社18社(うち1社は電気事業を兼業)及び関連会社3社で構成されている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注)1 北海道電気工事社は、平成17年4月1日、同社を存続会社として北海道用地㈱と合併した。また、同日、合併に先立ち、北電興業㈱は、北海道用地㈱の不動産事業を会社分割により承継した。

(注)2 北海道電気工事社は、公開買付けによる株式取得に伴い、平成17年9月7日付けで子会社となった。これに伴い、同社は持分法適用の関連会社から連結子会社となった。

また、北海道電気工事社の子会社である㈱アイテスおよび泰名電気㈱は、北海道電気工事社の子会社化に伴い、持分法を適用していない関連会社から非連結子会社となった。

⇒ 製品(電気)の流れ ○ 財務諸表提出会社 □ 連結子会社 [] 関連会社
 → 業務・サービスの流れ □ 非連結子会社 ※は持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海電気工事㈱ (注3)	札幌市白石区	1,730	電気・電気通信工事	53.13 (0.19)	電気・電気通信工事の委託 役員の兼任... 1、転籍... 8
北電興業㈱	札幌市中央区	95	建物の総合管理、 土木・建築工事	100.00 (4.80)	社屋の管理業務の委託、 土木・建築工事の委託 役員の兼任... 2、転籍... 6、 出向... 1
北海道パワーエンジニアリング ㈱	札幌市中央区	1,660	電力の販売、発電所 の定期点検・保守・ 補修工事	100.00 (25.00)	電力の購入、電力設備の 保守・補修、運転委託、 建設工事の委託 役員の兼任... 2、転籍... 7
苫東コールセンター㈱	勇払郡厚真町	5,000	海外炭の受入れ・保 管・払出し	57.80 (1.20)	石炭の受入れ、保管、払出し 業務の委託 役員の兼任... 1、転籍... 5
北海水力発電㈱	札幌市中央区	1,860	電力の販売	100.00	電力の購入 役員の兼任... 4、転籍... 3
北海道総合通信網㈱	札幌市中央区	5,900	通信回線専用線サー ビス、インターネット サービスの提供	100.00	通信回線専用線サービスの 利用 役員の兼任... 2、転籍... 3、 出向... 1

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

3 北海電気工事㈱は、有価証券報告書を提出している。

(2) 持分法適用関連会社 1社

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	5,387
その他の事業	2,622
合計	8,009

(注) 1 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

3 従業員数が当連結会計年度において、前連結会計年度末に比べ1,142人増加しているが、主として、当連結会計年度に北海電気工事㈱を新たに連結子会社として加えたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,274	41.7	22.1	7,990,198

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済については、企業収益が改善するもとで設備投資が増加したほか、個人消費も底堅さを増すなど、景気は着実に回復を続けた。北海道経済については、設備投資が増加し、個人消費も年度後半には持ち直しの兆しがみられるなど、景気は緩やかながら回復の動きをみせ始めた。

このような経済動向のなかで、当連結会計年度の売上高は、電気事業において、電気料金引下げの影響はあったが、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などがあったことに加え、その他事業において、北海電気工事㈱を連結子会社としたことなどにより、前連結会計年度に比べ143億40百万円(+2.7%)増の5,368億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、133億91百万円(+2.5%)増の5,393億55百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において、設備投資の抑制などによる減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたが、燃料価格の上昇による燃料費の増加などに加え、その他事業において、北海電気工事㈱を連結子会社としたことなどにより、営業費用は前連結会計年度に比べ357億19百万円(+8.2%)増の4,721億69百万円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、支払利息の減少などはあったが、223億53百万円(+4.8%)増の4,891億87百万円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ213億79百万円(24.9%)減の646億30百万円、経常利益は、89億62百万円(15.2%)減の501億67百万円となり、税引後の当期純利益は、46億74百万円(12.7%)減の322億28百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ2.1%の増加となった。

このうち、電灯・電力は、気温が前年に比べ夏季は高く冬季は低く推移したことによる冷暖房需要の増加に加え、積極的な販売活動を展開した結果、オール電化住宅が普及拡大したことなどにより、1.3%の増加となった。

また、特定規模需要は、大規模小売店の新規出店や鉄鋼業、機械工業で生産活動が好調に推移したことに加え、積極的な販売活動の展開によるビル空調設備の電化拡大や自家発電から当社電力購入への切り替えが過去最多になったことなどにより、2.8%の増加となった。

電気事業の売上高は、平成17年4月1日から実施した電気料金引下げの影響はあったが、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前連結会計年度に比べ35億19百万円(+0.7%)増の5,132億25百万円となった。

一方、営業費用は、設備投資の抑制などによる減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたが、燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより、前連結会計年度に比べ260億3百万円(+6.1%)増の4,532億77百万円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ224億83百万円(27.3%)減の599億48百万円となった。

その他の事業

その他の事業の売上高は、北海電気工事(株)を連結子会社としたことなどにより、前連結会計年度に比べ328億91百万円(+67.9%)増の813億30百万円となった。

一方、営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたが、北海電気工事(株)を連結子会社としたことなどにより、前連結会計年度に比べ314億45百万円(+70.0%)増の763億45百万円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ14億45百万円(+40.9%)増の49億84百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動で獲得した資金を、設備投資、配当金の支払い及び有利子負債の返済などに充てた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円(1.7%)減の152億94百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことや使用済燃料再処理等積立金の積立てなどにより、営業活動による資金の獲得額は、前連結会計年度に比べ84億91百万円(7.1%)減の1,112億77百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

泊発電所3号機増設工事などの固定資産の取得による支出の増加などにより、投資活動による資金の支出額は、前連結会計年度に比べ141億2百万円(+17.5%)増の946億63百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の削減額の減少などにより、財務活動による資金の支出額は、前連結会計年度に比べ268億22百万円(61.4%)減の168億83百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	3,352	102.0
	火力発電電力量 (百万kWh)	17,646	95.8
	原子力発電電力量 (百万kWh)	8,880	108.8
	他社受電電力量 (百万kWh)	4,883 2	117.9
	融通電力量 (百万kWh)	14 137	91.2 799.8
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	60	340.3
	合計 (百万kWh)	34,576	101.7
損失電力量等 (百万kWh)		3,743	98.6
販売電力量 (百万kWh)		30,833	102.1
出水率(自流) (%)		100.4	-

- (注) 1 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及び北海水力発電㈱からの受電電力量が含まれている。
- 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
- 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量97百万kWhを含んでいる。
- 5 出水率は、自社の昭和49年度から平成15年度までの30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前年同期比(%)
契約口数	電灯	3,551,501	100.6
	電力	318,180	102.4
	計	3,869,681	100.7
契約電力 (千kW)	電灯	1,979	105.0
	電力	2,460	101.5
	計	4,439	103.0

- (注) 1 本表には、特定規模需要電力及び他社販売を含まない。
- 2 前年同期比は、平成17年4月に、自由化対象となる特定規模需要の範囲が高圧全数まで拡大されたため、自由化範囲拡大後の区分に合わせて算定している。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		販売電力量 (百万kWh)	前年同期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	11,541	101.2
	電力計	2,218	101.9
	電灯電力合計	13,759	101.3
	特定規模需要	17,074	102.8
	電灯電力・特定規模合計	30,833	102.1
	他社販売	2	-
	融通	137	799.8
料金収入 (百万円)	電灯料	243,219	99.8
	電力料	263,822	100.9
	電灯電力計	507,041	100.4
	他社販売	34	-
	融通	1,615	1,145.4

- (注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。
 2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。
 3 前年同期比は、平成17年4月に、自由化対象となる特定規模需要の範囲が高圧全数まで拡大されたため、自由化範囲拡大後の区分に合わせて算定している。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	(前年同期比%)	
鉱工業	鉱業	71	95.4	
	製造業	食料品	825	100.1
		パルプ・紙・紙加工品	981	102.3
		化学工業	354	95.5
		石油製品・石炭製品	9	36.9
		窯業土石	134	119.6
		鉄鋼業	801	112.9
		非鉄金属	193	105.2
		機械器具	657	103.3
		その他	433	96.0
計	4,387	102.7		
計	4,458	102.6		
その他	鉄道業	364	99.5	
	その他	683	96.6	
	計	1,047	97.6	
合計		5,505	101.6	

- (注) 1 大口電力...契約電力500kW以上
 2 当連結会計年度から、非鉄金属を新たに区分して掲記することにしたため、前年同期比はその区分に合わせて算定している。

(3) 資材の状況

石炭、重油等の状況

品名	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	期首残高	受入量	前年同期比(%)	払出量	前年同期比(%)	期末残高
石炭(t)	638,953	4,792,611	88.8	4,825,359	90.8	606,205
重油(k)	88,791	791,002	136.3	811,595	126.9	68,198
原油(k)	26,227	59,710	50.6	77,003	77.6	8,934

石炭、重油等の購入価格

品名	単位	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		購入平均価格	前年同期比(%)
石炭	円/t	8,244	122.3
重油	円/k	44,582	153.0
原油	円/k	39,904	134.5

(注) 1 上記、は、当社の主な使用燃料を記載している。

2 上記には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、原油をはじめとする燃料価格の高騰、エネルギー間競争の激化、昨年4月からの自由化範囲拡大など、ますます厳しさを増している。

当社は、このような経営環境の変化に的確に対応するとともに、企業価値のさらなる向上を目指し、「中期経営方針（平成17年度から平成19年度）」に基づき、お客さまからの確かな選択の獲得と事業領域の拡大、電力供給面での効率性と信頼性の両立、社会からの揺るぎない信頼の確保などに、ほくでんグループ一体となって取り組んでいる。

平成18年度は中期経営方針の中間年度であり、最終年度である平成19年度の目標達成・総仕上げに向けた道筋をつけるべく、取り組みを強化していく。

また、7月1日から、原子力バックエンド事業の積立金に係る新法に対応するとともに、価格競争力の一層の強化と、地域に根ざす企業として、地域活性化と豊かな暮らしづくりのお役に立てるよう、平均で2.85%（自由化対象の需要を除く）の電気料金の引下げを実施することとした。

平成18年度は、以下のような取り組みを重点的に進めていく。

〔平成18年度経営計画〕

(1) 電力供給の信頼性と効率性の両立

- ・電力自由化の時代においても、お客さまに低廉な電気を安定してお届けすることが当社の使命であり、引き続き、グループ一体となった取り組みを推進していく。

(2) 販売活動の展開と事業領域の拡大

- ・お客さまの北国における快適な暮らしにお役に立てるよう、最適な料金メニューや電化機器を提案していく。
- ・ほくでんグループが持つ多様なノウハウを有効に活用し、お客さまに満足いただけるサービスを提供していく。

(3) 社会からの信頼を確かなものとする取り組みの推進

- ・企業の社会的責任を果たすことを念頭に、コンプライアンス、環境、地域活動などに関する取り組みを充実していく。

(4) 経営指標

- ・ROA（総資産営業利益率）：平成17年度から平成19年度平均で4.5%以上（連結、単独）の確保を目指す。
- ・株主資本比率：平成19年度末に30%以上（連結、単独）を目指す。
- ・有利子負債残高：平成19年度末に7,200億円以下（連結）、7,000億円以下（単独）を目指す。

4 【事業等のリスク】

ほくでんグループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月30日)現在において判断したものである。

ほくでんグループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避、発生した場合の対応に努めていく。

(1) 電気事業制度の動向

「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成17年4月1日から施行され、電力の自由化範囲が全ての高圧受電のお客さまにまで拡大するとともに、卸電力取引所での取引も開始されるなど、電力市場における競争は、ますます激しさを増していくものと考えられる。

ほくでんグループでは、経営全般の効率化による価格競争力の強化、強力な販売活動の展開などに努めていくが、電力市場の競争状況により、業績に影響が及ぶ可能性がある。

原子力のバックエンド事業については、平成17年10月から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され、事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことから、リスクの軽減が図られた。

なお、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵することとされ、また、その処理の方策については、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理技術に関する研究開発の進捗状況等を踏まえて平成22年頃から検討を開始するとされており、制度の動向等によっては業績に影響が及ぶ可能性がある。

(2) 天候の状況

天候、特に気温は電力需要に影響を及ぼすため、その状況により収入が変動する。したがって、当社の業績は、天候の状況により影響を受けることとなる。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は燃料費の低減要因、渇水の場合は燃料費の増加要因となるが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられる。

(3) 燃料価格の変動

燃料価格自体あるいは為替レートの変動は、燃料購入コストに影響を及ぼすが、当社は、バランスの取れた電源構成を目指すとともに、燃料購入における契約方法の多様化などによって価格変動のリスク分散に努めているほか、燃料価格の変動を3ヶ月ごとに料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられる。

(4) 金利の変動

ほくでんグループの有利子負債残高は、平成17年度末で7,402億円であり、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

ただし、ほくでんグループの有利子負債残高の大部分は固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、業績への影響は限定的と考えられる。

(5) 設備障害

発電設備や流通設備については、点検・保守の着実な実施などにより、設備の信頼性向上に努めているが、自然災害や故障等により設備に障害が生じた場合には、その復旧のために費用が増加する可能性がある。

(6) 電気事業以外の事業

事業領域の拡大にあたっては、事業内容の事前評価、事業運営の適切な管理に努めているが、事業環境の悪化などにより、当初の見込みどおりの事業遂行が困難になる可能性がある。

(7) 個人情報の管理

ほくでんグループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育を実施し厳正な管理に努めているが、個人情報の流出により問題が発生した場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,740百万円である。このうち電気事業は3,605百万円、その他の事業は134百万円である。

ほくでんグループにおける電気事業に係る研究開発は総合研究所が中心となって推進しており、経営計画等に基づいた研究開発を重点的に実施している。当連結会計年度における主な研究開発は次のとおりである。

(1) コストダウンに向けた研究開発

電力設備の余寿命診断・劣化診断や延命化技術に関する研究開発として、火力発電設備のボイラ及び蒸気タービンの余寿命延伸技術の研究や配電設備（機器、碍子など）の劣化診断・延命化に関する研究などを行っている。

(2) 営業収益獲得に向けた研究開発

お客さまニーズに的確に応えられる高効率電化機器やソリューション営業支援ツールの開発として、寒冷地向け家庭用ヒートポンプシステムの開発などを行っている。

なお、当連結会計年度の成果として、東芝機器㈱との共同開発による「多機能型ヒートポンプ」や「集合住宅向けバルコニー設置型電気温水器」の開発がある。

(3) 事業領域拡大に向けた研究開発

総合研究所が保有する特許や技術とほくでんグループ各社の経営資源を有効活用した新規事業・事業領域拡大に向けた研究開発として、バイオガス利用など環境ビジネス関連の研究を行っている。

(4) 経営環境の変化や環境問題等へ対応した研究開発

経営戦略に資する研究や資源リサイクル推進・地球温暖化対策などの環境負荷低減に向けた研究の取組みについて、経営課題に的確に対応した研究開発として、経営環境の変化（環境問題、経済政策など）が経営に与える影響分析や石炭灰の有効利用拡大（土木分野、農業分野）に関する研究、森林におけるCO₂固定量の評価などを行っている。

なお、当連結会計年度の成果として、米澤煉瓦㈱との共同開発による「石炭灰混合煉瓦（製品名：アッシュブリック）」の開発がある。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産・負債・資本の状況

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ462億円増加し、1兆4,901億円となった。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ380億円増加し、1兆4,078億円となった。これは、減価償却により電気事業固定資産は減少したが、泊発電所3号機増設工事などの固定資産仮勘定が増加したことや、株価の上昇に伴い投資その他の資産が増加したことなどによるものである。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ82億円増加し、822億円となった。これは、北海電気工事㈱を連結子会社としたことなどにより受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものである。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ72億円増加し、1兆421億円となった。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ74億円増加し、8,347億円となった。これは、有利子負債の削減に努めたが、北海電気工事㈱を連結子会社としたことなどにより退職給付引当金が増加したことなどによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、1,988億円となった。これは、有利子負債を削減したことなどによるものである。

[資本]

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ342億円増加し、4,392億円となった。これは、利益剰余金が増加したことや、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の株主資本比率は前連結会計年度末の28.1%から1.4ポイント増加し、29.5%となった。

キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ84億円減少し、1,112億円となった。

これは、税金等調整前当期純利益が減少したことや使用済燃料再処理等積立金の積立てなどによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ141億円増加し、946億円の支出となった。

これは、泊発電所3号機増設工事などの固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ268億円減少し、168億円の支出となった。

これは、有利子負債の削減額の減少などによるものである。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、152億円となった。

(2) 経営成績の分析

営業利益(セグメント別)

[電気事業]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ35億円増加し、5,132億円となった。これは、平成17年4月1日から実施した電気料金引下げの影響はあったが、販売電力量が前連結会計年度比2.1%増の308億kWhとなったことや燃料費調整制度の影響などによるものである。販売電力量の内訳としては、電灯・電力が、気温が前年に比べ夏季は高く冬季は低く推移したことによる冷暖房需要の増加に加え、積極的な販売活動を展開した結果、オール電化住宅が普及拡大したことなどにより1.3%増の138億kWhとなった。また、特定規模需要は、大規模小売店の新規出店や鉄鋼業、機械工業で生産活動が好調に推移したことに加え、積極的な販売活動の展開によるビル空調設備の電化拡大や自家発電から当社電力購入への切り替えが過去最多となったことなどにより2.8%増の170億kWhとなった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ260億円増加し、4,532億円となった。これは、設備投資の抑制などによる減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたが、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどによるものである。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ224億円減少し、599億円となった。

[その他の事業]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ328億円増加し、813億円となった。これは、北海電気工事(株)を連結子会社としたことなどによるものである。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ314億円増加し、763億円となった。これは、経営全般にわたる効率化に努めたが、北海電気工事(株)を連結子会社としたことなどによるものである。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ14億円増加し、49億円となった。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前連結会計年度に比べ213億円減少し、646億円となった。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ9億円減少し、25億円となったが、これは、有価証券売却益が減少したことなどによるものであり、売上高と合わせた経常収益合計は133億円増加し、5,393億円となった。

一方、営業外費用は、前連結会計年度に比べ133億円減少し、170億円となったが、これは前連結会計年度に実施した高金利負債の早期返済の影響により支払利息が減少したことなどによるものであり、営業費用と合わせた経常費用合計は223億円増加し、4,891億円となった。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ89億円減少し、501億円となった。

当期純利益

当連結会計年度は、出水率が100.4%となったことから湯水準備金を1億円引当てた。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は500億円となり、税引後の当期純利益は前連結会計年度に比べ46億円減少し、322億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、電源の多様化の着実な推進、電力流通設備の拡充整備等を目的とし、総額940億39百万円であった。

平成17年度設備別投資総額

項目			設備投資総額(百万円)
電気事業	電源	水力	7,601
		原子力	34,093
		小計	41,695
	拡充工事	送電	5,814
		変電	1,577
		配電	4,732
		給電・その他	246
		計	54,066
	改良工事・その他		35,240
	電気事業計		89,306
その他の事業			5,447
消去又は全社			714
合計			94,039

(注) 1 上記には無形固定資産及び原子燃料への投資を含めて記載している。

2 金額には消費税等は含まない。

また、当連結会計年度において、新技術である加圧流動床複合発電(PFBC)の実証も兼ねて導入した苫東厚真発電所3号機を廃止した。その内容は以下のとおりである。

設備名称			廃止による減少出力 (kW)	廃止年月
電気事業	火力	苫東厚真発電所3号機	85,000	平成17.10

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備の状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成18年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
電気事業	[75,260,056] (106,706,033) 55,284	71,980	826,079	9,678	943,665	5,207
その他の事業	[28,913] (2,002,238) 10,398	10,736	30,795	33	51,897	2,622
合計	[75,288,969] (108,708,271) 65,682	82,716	856,875	9,711	995,563	7,829

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
 2 金額には消費税等は含まない。
 3 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
 4 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
 5 従業員数は、このほか建設所180名がいるので、総人員は合計8,009名である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計		
電気事業	水力 発電設備	発電所数 52カ所 認可最大出力 1,225,925kW	[2,319,061] (92,857,207) 1,760	4,989	121,573	293	128,028	252
	汽力 発電設備	発電所数 7カ所 認可最大出力 3,950,000kW	[579,225] (4,008,057) 11,867	14,668	117,670	360	143,846	425
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 1,158,000kW	[111,988] (1,665,750) 9,419	13,231	55,366	107	77,909	376
	送電設備	架空 巨長 7,906km 電線路 回線延長 12,218km 地中 巨長 324km 電線路 回線延長 609km 支持物数 47,254基	[71,114,950] (4,012,680) 12,922	714	182,286	2,005	193,918	515
	変電設備	変電所数 369カ所 認可出力 19,300,250kVA 調相設備容量 2,340,066kVA	[79,095] (2,491,575) 11,354	10,226	65,393	478	86,496	524
	配電設備	架空 巨長 65,545km 電線路 電線延長 241,182km 地中 巨長 1,208km 電線路 電線延長 1,540km 支持物数 1,448,593基 変圧器台数 503,933台 変圧器容量 14,210,443kVA 営業所 10カ所	[1,893] (24,447) 195	548	259,073	6,173	253,644	875
	業務設備	本店 1カ所 支店 10カ所 支社 5カ所 営業所 22カ所	[415,312] (1,323,320) 7,209	26,336	13,927	249	47,224	2,125

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
 2 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
 3 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
 4 水力発電設備には北海道水力発電㈱に貸与している土地(帳簿価額22百万円、面積869,727m²)を含む。
 5 汽力発電設備には北海道パワーエンジニアリング㈱に貸与している土地(帳簿価額187百万円、面積225,980m²)を含む。

主要発電所

平成18年3月31日現在

区分	所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m ²)
				最大	常時	
水力発電所	北海道名寄市	雨竜	石狩川	51,000	8,000	[80,026] 60,145,635
	札幌市南区	豊平峡	"	50,000		[60,666] 35,265
	芦別市	滝里	"	57,000		[2,455] 152,217
	新冠郡新冠町	新冠	新冠川	200,000		[26,762] 5,391,525
	日高郡 新ひだか町	高見	静内川	200,000		[73,389] 7,856,787
汽力発電所	砂川市	砂川		250,000		[11,509] 184,998
	空知郡 奈井江町	奈井江		350,000		[6,643] 1,401,350
	苫小牧市	苫小牧		250,000		[] 353,101
	伊達市	伊達		700,000		[33,532] 637,348
	勇払郡厚真町	苫東厚真		1,650,000		[475,308] 627,305
	上磯郡知内町	知内		700,000		[45,136] 372,566
	茅部郡森町	森		50,000		[7,097] 205,409
原子力発電所	古宇郡泊村	泊		1,158,000		[111,988] 1,665,750

(注) 1 水力発電所の常時出力とは、1年を通じ原則として、常時(流込み式は355日以上、貯水池式は365日)発生できる発電所出力をいう。

2 借地面積(m²)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

主要送電線路

平成18年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	巨長(km)
道南幹線	架空	275	176.35
道央東幹線	架空	275	91.96
道央南幹線	架空	275	73.92
泊幹線	架空	275	67.35
道央西幹線	架空	275	40.86
道央北幹線	架空	275	32.93
苫東厚真線	架空	275	15.73
南早来線	架空	275	15.73
函館幹線	架空	187	163.99
道北幹線	架空	187	123.40
狩勝幹線	架空	187	114.48
道東幹線	架空	187	109.97
室蘭西幹線	架空	187	104.46
南九条線	地中	187	4.49

主要変電所

平成18年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧 (kV)	出力(kVA)	土地面積 (㎡)
北海道勇払郡安平町	南早来	275	1,400,000	[16] 252,640
札幌市西区	西野	275	1,200,000	[4,029] 108,761
石狩郡当別町	西当別	275	1,800,000	[] 118,894
北斗市	大野	275	1,100,000	[] 127,688
旭川市	旭川	187	426,000	[] 14,111
釧路郡釧路町	東釧路	187	300,000	[] 46,621

(注) 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

(3) 国内子会社の状況

平成18年3月31日現在

子会社名	事業の種類 類別セグメントの 名称	設備概要		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計		
北海道パワーエンジニアリング(株)	電気事業	汽力発電 設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 250,000kW	[] ()	176	1,721		1,898	60	
北海水力発電(株)	電気事業	水力発電 設備	発電所数 17カ所 認可最大出力 60,547kW	[632,669] (184,713)	17	542	7,884	4	8,440	39

(注) 1 金額には消費税等は含まない。

2 土地の面積(㎡)は中段に () で示す。

3 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

4 北海道パワーエンジニアリング(株)の土地は、提出会社が貸与している。(帳簿価額187百万円、面積225,980㎡)

主要発電所

平成18年3月31日現在

子会社名	区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(㎡)
北海道パワーエンジニアリング(株)	汽力発電所	北海道苫小牧市	苫小牧共同火力	250,000	[]

(注) 1 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

2 苫小牧共同火力発電所の土地は、提出会社が貸与している。(面積225,980㎡)

(4) 在外子会社の状況

該当事項なし

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年度の設備計画は、電気事業では徹底した効率化によるコストの低減と将来にわたる安定した電力供給の確保を基本に策定した。

電源設備については、地球環境の保全、エネルギーセキュリティの確保を図りつつ、長期的な電力の安定供給とコスト低減に向け、バランスのとれた電源構成を目指す計画とした。

流通設備については、需要動向や電源開発との整合を図りながら、基幹系統、二次系統等の拡充整備を進めるとともに、設計・施工の創意工夫等により、徹底した工事費の低減を図る計画とした。

その他の事業でも、収入計画に基づき必要最小限の設備構築をすることを基本とし、実施にあたっては、設計・施工の創意工夫等により一層のコスト低減に努めることとした。

<設備投資額>

項目			平成18年度投資額 (百万円)	平成19年度投資額 (百万円)	
電気事業	電源	水力	5,583	4,429	
		原子力	43,329	33,344	
		小計	48,912	37,773	
	拡充工事	送電		4,446	3,090
		変電		1,079	2,919
		配電		4,198	3,904
		給電・その他		19	140
		計		58,654	47,826
		改良工事・その他		29,979	34,969
	電気事業計		88,633	82,795	
その他の事業			8,011	6,246	
消去又は全社			1,636	859	
合計			95,008	88,182	

(注) 1 上記には無形固定資産及び原子燃料への投資を含めて記載している。

2 金額には消費税等は含まない。

3 電気事業の平成18年度支出額88,633百万円及び平成19年度支出額82,795百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

4 その他の事業の平成18年度支出額8,011百万円及び平成19年度支出額6,246百万円に対する所要資金は、自己資金及び借入金で充当する予定である。

< 主要な設備工事計画 >

電 源

発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
水 力	京 極 (新 設)	600,000 (200,000×3台)	平成13 . 9	平成27 . 10 (1号) 平成28年度以降 (2・3号)
	新忠別 (新 設)	10,000	平成15 . 6	平成18 . 10
原子力	泊 (3号機増設)	912,000	平成15 . 11	平成21 . 12

電力流通設備

(送電)

送電線路名	区 間	電圧(kV)	亘長(km)	回線数	着工年月	運用開始年月
後志幹線 (新設)	泊 (発) ~ 西双葉 (開)	275	66	2	平成15 . 4	平成19 . 10

(変電)

変電所名	増加出力 (MVA)	変圧器			着工年月	運用開始年月
		電圧(kV)	容量(MVA)	台数		
北新得 (新設)	900	275/187/66	450/450/100	2	平成18 . 5	平成20 . 12
西 野 (増設)	600	275/187/66	600/600/100	1	平成19 . 1	平成20 . 12

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めを削除している。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	
計	215,291,912	215,291,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月3日 (注1)		220,292		114,291	2	20,828
平成17年3月30日 (注2)	5,000	215,292		114,291		20,828
平成18年3月1日 (注1)		215,292		114,291	346	21,174

(注) 1 株式交換に伴う交換差益による資本準備金の増加

2 自己株式の消却による発行済株式総数の減少

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	10	148	36	637	264	19	76,257	77,371	
所有株式数(単元)	2,477	938,809	10,953	145,829	222,170	97	816,501	2,136,836	1,608,312
所有株式数の割合(%)	0.12	43.94	0.51	6.82	10.40	0.00	38.21	100.00	

(注) 1 自己株式4,480,377株は、「個人その他」に44,803単元、「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載している。

なお、自己株式4,480,377株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,480,177株である。

2 証券保管振替機構名義の株式7,556株は、「その他の法人」に75単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,096	6.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,299	5.25
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	10,491	4.87
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	6,350	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,038	2.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,647	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,354	2.02
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,631	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,426	1.59
北海道電力従業員持株会	札幌市中央区大通東1丁目2番地	3,125	1.45
計		65,456	30.40

(注) 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、4,480千株(2.08%)ある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,480,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,203,500	2,092,035	
単元未満株式	普通株式 1,608,312		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912		
総株主の議決権		2,092,035	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 証券保管振替機構名義の株式7,556株は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に7,500株(議決権75個)及び「単元未満株式」欄の普通株式に56株を含めて記載している。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	4,480,100		4,480,100	2.08
計		4,810,100		4,480,100	2.08

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議における買受けの状況】

該当事項なし

ロ 【子会社からの買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月27日決議)	23,791	57,788,339
前決議期間における取得自己株式	23,791	57,788,339
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	478,332	888,740,856

(注) 上記478,332株には、単元未満株式の買取請求により取得した178,332株を含んでいる。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,436,291

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本とするとともに、内部留保の充実を図っていく。

この基本方針に基づき、当期の配当については、中間期において1株当たり25円の配当を実施し、期末配当も中間配当と同額とした。

なお、内部留保資金については、財務体質の強化、設備投資資金への充当などに活用する予定である。また、泊発電所3号機の営業運転開始当初の減価償却費増加に備え、内部留保の一部を「泊発電所3号機減価償却積立金」に積立てることにより、配当に必要な利益の確保に万全を期していく。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,830	1,725	1,860	2,185	2,730
最低(円)	1,510	1,511	1,662	1,772	2,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部のものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,425	2,470	2,465	2,635	2,730	2,720
最低(円)	2,285	2,375	2,395	2,400	2,505	2,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部のものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		南 山 英 雄	昭和15年2月29日生	昭和38年4月 平成3年10月 平成4年6月 平成5年10月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年11月 平成16年3月	北海道電力株式会社入社 同理事企画部長 同取締役企画部長 同取締役旭川支店長 同常務取締役 同取締役副社長 同取締役社長 同取締役会長(現在)	16,928
取締役社長 (代表取締役)		近 藤 龍 夫	昭和20年3月21日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年3月	北海道電力株式会社入社 同理事苫小牧支店長 同取締役事業開発室長 同取締役事業推進部長 同常務取締役 株式会社アイ・エス・ティ北海道 (現 ほくでん情報テクノロジー 株式会社)取締役社長(平成16年6 月退任) 北海道電力株式会社取締役副社長 同取締役社長(現在)	7,500
取締役副社長 (代表取締役)	企画本部長	濱 田 賢 一	昭和21年10月22日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月	北海道電力株式会社入社 同理事函館支店長 同取締役企画部長 同常務取締役企画部長 同常務取締役 北海水力発電株式会社取締役社長 (現在) 北海道電力株式会社取締役副社長 企画本部長(現在)	7,126
取締役副社長 (代表取締役)	コーポレート コミュニケーション本部長	矢 野 義 尚	昭和19年4月22日生	昭和43年4月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	北海道電力株式会社入社 同理事室蘭支店長 同取締役室蘭支店長 同常務取締役 北海道用地株式会社取締役社長 (平成17年4月北海道用地株式会 社は、北海電気工事株式会社を存 続会社として同社と合併し北海道 用地株式会社は解散) 北海道電力株式会社常務取締役ビ ジネスサポート本部長 同取締役副社長コーポレートコ ミュニケーション本部長(現在) 北電管配エンジニアリング株式会 社取締役社長(現在) 株式会社ほくでんライフシステム 取締役社長(現在)	4,100
常務取締役		大和田 勲	昭和18年5月28日生	昭和43年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年6月	北海道電力株式会社入社 同理事立地環境部長 同取締役立地環境部長 同常務取締役(現在)	8,310
常務取締役	発電本部長	菅 伸 之	昭和21年1月5日生	昭和43年4月 平成8年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	北海道電力株式会社入社 同火力部長 同取締役釧路支店長 同取締役東京支社長 同常務取締役泊原子力事務所長 同常務取締役発電本部長(現在)	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	ビジネスサポート本部長	得能毅	昭和20年10月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月	北海道電力株式会社入社 同経理部長 同取締役旭川支店長 苫東コールセンター株式会社取締役社長(平成17年6月退任) 北海道電力株式会社常務取締役 同常務取締役ビジネスサポート本部長(現在)	5,900
常務取締役	流通本部長	吉川照一	昭和21年12月22日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月	北海道電力株式会社入社 同理事工務部長 同取締役工務部長 同常務取締役流通本部長・工務部長 同常務取締役流通本部長(現在)	3,804
常務取締役	札幌支店長	矢島泰司	昭和26年1月31日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	北海道電力株式会社入社 同理事配電部長 同理事室蘭支店長 同取締役室蘭支店長 同常務取締役札幌支店長(現在) 株式会社ほくでんライフシステム 取締役社長(平成18年6月退任)	4,025
常務取締役		西村求	昭和20年11月14日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	北海道電力株式会社入社 苫東コールセンター株式会社出向 理事総務部長 北海道電力株式会社監査役 同取締役旭川支店長 同常務取締役(現在)	2,900
常務取締役	お客さま本部長	市村三樹男	昭和24年12月7日生	昭和47年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	北海道電力株式会社入社 同理事事業推進部長 同取締役釧路支店長 同常務取締役お客さま本部長(現在) 北電営配エンジニアリング株式会社 取締役社長(平成18年6月退任)	5,100
常務取締役	泊原子力事務所長	大内全	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月	北海道電力株式会社入社 同理事原子力部長 同取締役原子力部長 同常務取締役泊原子力事務所長 (現在)	7,540
常務取締役		佐藤佳孝	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月	北海道電力株式会社入社 同理事情報通信部長 同常務取締役(現在) ほくでん情報テクノロジー株式会社 取締役社長(現在)	4,308
常任監査役 (常勤)		伊藤三雄	昭和15年9月22日生	昭和39年4月 平成8年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	北海道電力株式会社入社 同理事企画部長 同取締役企画部長 同取締役東京支社長 同常務取締役 同常任監査役(現在)	10,260
監査役 (常勤)		佐野正	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	北海道電力株式会社入社 同火力部長 同取締役釧路支店長 同監査役(現在)	3,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		野 崎 幸 雄	昭和6年8月19日生	平成5年3月 平成8年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年1月 平成17年4月 平成18年3月	名古屋高等裁判所長官 (平成8年8月定年退官) 弁護士登録・第一東京弁護士会入会(現在) 株式会社第一勧業銀行監査役 北海道電力株式会社監査役(現在) 株式会社みずほホールディングス監査役 株式会社みずほコーポレート銀行監査役(現在) 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役(現在) 東京ドーム株式会社監査役(現在) 株式会社みずほ銀行監査役(現在)	5,200
監査役		丹 保 憲 仁	昭和8年3月10日生	昭和32年4月 昭和44年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成7年5月 平成13年5月 平成17年6月	北海道大学工学部講師 同工学部教授 同学生部長 同工学部長 同総長 放送大学長(現在) 北海道電力株式会社監査役(現在)	300
監査役		出 倉 正 浩	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 平成14年7月 平成15年5月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年7月	株式会社北洋相互銀行(現 株式会社北洋銀行)入行 同取締役検査部長 (平成15年4月退任) 北海道総合信用保証株式会社顧問 同代表取締役社長(平成17年7月退任) 北海道電力株式会社監査役(現在) 株式会社札幌北洋カード取締役社長(現在)	1,000
計						104,801

(注) 監査役野崎幸雄、丹保憲仁及び出倉正浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、取締役・監査役制度のもと、電気事業における経営環境や社会環境の変化へ迅速に対応するため、効率的で透明度の高い企業活動を推進していく。

また、企業の社会的責任を果たす観点から、コンプライアンスの徹底、環境問題への対応、ステークホルダーとの積極的な対話などに取り組んでいく。

このことにより、ほくでんグループの持続的な企業価値の向上を図っていく。

(2) 施策の実施状況

取締役会は、原則として毎月1回開催され、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督している。また、社長、本部長（取締役）等で構成する業務執行会議は、原則として毎週1回開催され、グループ経営全般に関する方針、計画並びに業務執行に関する重要事項の審議を行っている。このほか、コンプライアンス、リスク管理等の経営における重要課題について、会社全体としての方向性等を審議、調整するため、会議体を適宜設置している。

取締役の職務の執行に関しては、監査役が、監査役会で定めた監査の方針等に基づき、適法性及び妥当性の観点から監査している。監査役5名のうち3名が社外監査役であるが、当社とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係を有していない。また、監査役の監査業務を支援する専任スタッフ(8名)を配置している。監査にあたっては、会計監査人及び内部監査部門との連携を密にして、監査業務の効率化を図っている。

内部統制システムについては、平成18年4月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用している。

業務執行の効率性、適法性について、内部監査部門である考査担当として専任スタッフ(11名)を配置し内部監査を行う体制となっている。監査結果については、業務執行を統括する社長に報告するほか、監査役へ報告を行っている。

リスク管理について、グループ経営方針等の管理サイクルのなかで、リスクの体系的な把握、対応方針の立案、実施の確認などを行っている。

会計監査に関しては、会計監査人として八重洲監査法人が監査を実施している。会計監査人と監査役は連絡会を開催し、会計監査上の情報交換を行っている。

[当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数]

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続関与年数
代表社員 業務執行社員	神原和義	八重洲監査法人	19年
	小西敬司		13年
	本間英雄		12年

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 2名

また、業務執行にあたり、法律的な判断の参考とするため、複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、助言等を得る体制となっている。

なお、これまで当社は、社会のルールを遵守し、透明度の高い企業活動に努めてきた。今後も社長を委員長とする「CSR委員会」のもと、「ほくでんグループCSR行動憲章」や「コンプライアンス行動指針」に基づき、事業活動におけるコンプライアンスの徹底を図っていく。

[取締役及び監査役に支払った報酬等の額]

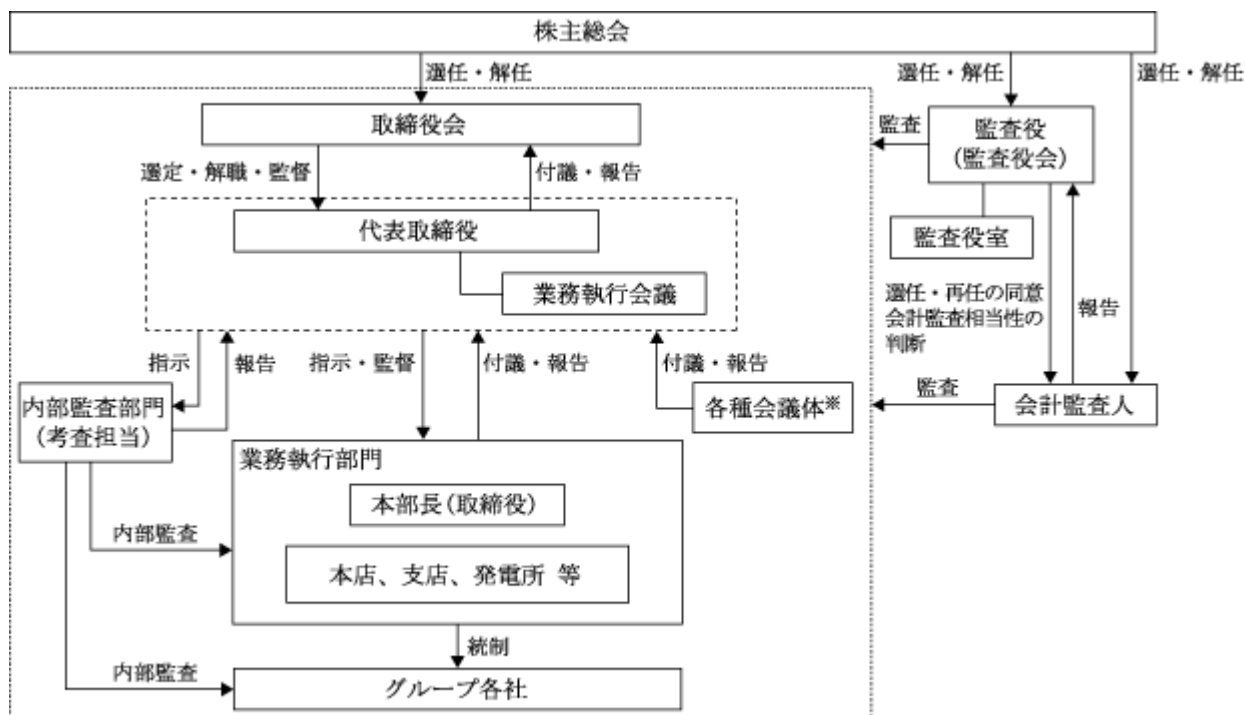
	報酬 (百万円)	前期利益処分による 役員賞与金 (百万円)	退任慰労金 (百万円)
取締役	321	91	314
監査役	51	15	

- (注) 1 当社には社外取締役がない。
 2 上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでいる。
 3 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。
 取締役 月額40百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)
 監査役 月額8百万円以内

[監査法人に支払うべき報酬の額]

	報酬 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27
上記以外の報酬	

[会社の機関・内部統制等の関係]



※ CSR委員会、IR推進会議、環境委員会 等

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

なお、電気事業会計規則については、電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成16年経済産業省令第117号及び平成17年経済産業省令第92号)により改正されたため、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

なお、電気事業会計規則については、電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成16年経済産業省令第117号及び平成17年経済産業省令第92号)により改正されたため、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,369,827	94.9	1,407,856	94.5
電気事業固定資産	1 2	974,118		943,665	
水力発電設備		142,720		136,469	
汽力発電設備		162,035		145,744	
原子力発電設備		82,919		77,909	
送電設備		185,677		193,918	
変電設備		91,412		86,496	
配電設備		256,672		253,644	
業務設備		50,487		47,371	
その他の電気事業固定資産		2,193		2,110	
その他の固定資産	1 2 4	47,464		51,897	
固定資産仮勘定		182,427		214,183	
建設仮勘定		182,358		213,660	
除却仮勘定		69		523	
核燃料		64,859		65,651	
装荷核燃料		9,723		10,897	
加工中等核燃料		55,136		54,753	
投資その他の資産		100,957		132,458	
長期投資		42,380		66,586	
繰延税金資産		43,187		43,986	
その他の投資等	3	15,508		22,146	
貸倒引当金(貸方)		119		261	
流動資産		74,048	5.1	82,254	5.5
現金及び預金		15,564		15,294	
受取手形及び売掛金		26,598		29,604	
たな卸資産		13,195		15,976	
繰延税金資産		5,289		5,727	
その他の流動資産		13,899		16,087	
貸倒引当金(貸方)		498		435	
合計		1,443,875	100.0	1,490,111	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債		827,283	57.3	834,729	56.0
社債	4	371,508		373,815	
長期借入金	4	263,298		258,039	
退職給付引当金		85,189		88,520	
使用済核燃料再処理引当金		77,971		-	
使用済燃料再処理等引当金		-		76,471	
原子力発電施設解体引当金		28,692		31,283	
繰延税金負債		13		-	
その他の固定負債	6	609		6,598	
流動負債		199,157	13.8	198,870	13.3
1年以内に期限到来の 固定負債	4	28,530		47,566	
短期借入金		58,400		45,600	
コマーシャル・ペーパー		22,000		15,000	
支払手形及び買掛金		13,251		21,416	
未払税金		23,745		15,930	
関係会社事業廃止損失 引当金		9		-	
繰延税金負債		27		43	
その他の流動負債		53,193		53,314	
特別法上の引当金		8,414	0.5	8,518	0.6
湯水準備引当金		8,414		8,518	
負債合計		1,034,855	71.6	1,042,118	69.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,970	0.3	8,722	0.6
(資本の部)					
資本金		114,291	7.9	114,291	7.7
資本剰余金		20,828	1.5	21,174	1.4
利益剰余金		269,970	18.7	291,476	19.6
その他有価証券評価差額金		9,019	0.6	20,668	1.4
自己株式	7	9,060	0.6	8,341	0.6
資本合計		405,049	28.1	439,270	29.5
合計		1,443,875	100.0	1,490,111	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		436,449	83.6	472,169	88.0	営業収益		522,460	100.0	536,800	100.0
電気事業 営業費用	1 2 3	425,322		450,525		電気事業 営業収益		508,867		512,443	
その他事業 営業費用	1 3	11,127		21,643		その他事業 営業収益		13,592		24,356	
営業利益		(86,010)		(64,630)							
営業外費用		30,384	5.8	17,018	3.2	営業外収益		3,503	0.7	2,555	0.5
支払利息		26,761		12,712		受取配当金		338		297	
その他の 営業外費用		3,623		4,306		受取利息		40		146	
						固定資産売却益		593		531	
						持分法による 投資利益		586		290	
						その他の 営業外収益		1,944		1,289	
経常費用合計		466,834	89.4	489,187	91.2	経常収益合計		525,964	100.7	539,355	100.5
経常利益		59,130	11.3	50,167	9.3						
渴水準備金引当 又は取崩し		728	0.1	103	0.0						
渴水準備金引当				103							
渴水準備引当金 取崩し(貸方)		728									
特別損失		3,200	0.6								
財産偶発損		78									
災害特別損失		3,121									
税金等調整前 当期純利益		56,658	10.8	50,063	9.3						
法人税、住民税 及び事業税		26,382	5.0	19,486	3.6						
法人税等調整額		6,416	1.2	2,101	0.4						
少数株主持分利益				450	0.1						
少数株主持分損失		210	0.1								
当期純利益		36,902	7.1	32,228	6.0						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		20,826	20,828
資本剰余金増加高		2	346
自己株式処分差益		2	346
資本剰余金期末残高		20,828	21,174
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		253,307	269,970
利益剰余金増加高		36,902	32,228
当期純利益		36,902	32,228
利益剰余金減少高		20,240	10,722
配当金		10,758	10,519
役員賞与		212	202
自己株式消却額		9,270	-
利益剰余金期末残高		269,970	291,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		56,658	50,063
減価償却費		80,360	74,538
核燃料減損額		4,914	5,015
退職給付引当金の増減額		5,644	2,330
使用済核燃料再処理引当金の増減額		4,340	77,971
使用済燃料再処理等引当金の増減額			76,471
受取利息及び受取配当金		379	443
支払利息		26,761	12,712
使用済燃料再処理等積立金の増減額			13,240
確定拠出年金債務の増減額			6,631
その他		3,577	18,632
小計		174,721	150,079
利息及び配当金の受取額		461	567
利息の支払額		27,068	12,613
法人税等の支払額		28,346	26,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		119,768	111,277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		86,544	98,183
投融資による支出		10,485	14,955
投融資の回収による収入		12,370	13,942
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2		926
その他		4,098	3,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		80,561	94,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		49,799	29,883
社債の償還による支出		63,008	10,000
長期借入れによる収入		39,085	12,400
長期借入金の返済による支出		39,964	18,528
短期借入れによる収入		247,976	190,630
短期借入金の返済による支出		258,446	203,510
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		184,000	126,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		183,000	133,000
自己株式の取得による支出		9,322	
配当金の支払額		10,762	10,521
その他		63	237
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,705	16,883
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		4,498	269
現金及び現金同等物の期首残高		20,062	15,564
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,564	15,294

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、北海道用地(株)、北電営配エンジニアリング(株)、(株)ほくでんライフシステム、ほくでん情報テクノロジー(株)である。 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、持分法適用の関連会社であった北海電気工事(株)については、平成17年9月7日に株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、北電営配エンジニアリング(株)、(株)ほくでんライフシステム、ほくでん情報テクノロジー(株)である。 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社 主要な持分法適用の非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、北海道用地(株)、北電営配エンジニアリング(株)、(株)ほくでんライフシステム、ほくでん情報テクノロジー(株)である。 なお、平成16年4月1日に設立した(株)ほくでんデジタルパートナー及び平成16年7月9日に設立した北海道フードフロンティア(株)について、当連結会計年度から持分法適用会社を含めることとした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な持分法適用の関連会社名は、北海電気工事(株)である。 なお、平成16年11月12日に設立した健康クリエイト北海道(株)について、当連結会計年度から持分法適用会社を含めることとした。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(北海道レコードマネジメント(株)及び関連会社(株)札幌ネクシス他)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な持分法適用の非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、北電営配エンジニアリング(株)、(株)ほくでんライフシステム、ほくでん情報テクノロジー(株)である。 なお、平成17年4月1日に北海電気工事(株)を存続会社とする合併により解散した北海道用地(株)について、当連結会計年度から持分法適用会社より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名は、健康クリエイト北海道(株)である。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(北海道レコードマネジメント(株)他)及び関連会社(株)札幌ネクシス他)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数等は法人税法に規定する基準と同一である。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、非償却資産としていた送電線下地役権については、電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されたことに伴い、その取得原価を設備使用期間に費用配分し、より適切な原価算定を行うため、当連結会計年度から定額法による減価償却を実施している。これによる影響額は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)使用済核燃料再処理引当金</p> <p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を基準として計上している。</p>	<p>(八)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(26,206百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は2,429百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度に発生した使用済燃料(23トン)のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(11トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積もりができないことから、引当てを行っていない。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を基準として使用済核燃料再処理引当金に計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止(平成17年経済産業省令第83号)及び電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)の改正に伴い、当連結会計年度から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。これによる影響額は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(ホ)関係会社事業廃止損失引当金 北海道総合通信網(株)のPHS事業廃止に係る損失に備えるため、設備の撤去などに伴う損失見込額を計上している。</p> <p>(ハ)湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため電気事業法(第36条)の定める基準によって計算した限度額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建買入債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 一部の連結子会社は、外貨建買入債務について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で個別に為替予約取引を利用している。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にいずれも対象となる外貨建金銭債務と同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっている。</p>	<p>(二)原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(ホ)関係会社事業廃止損失引当金 北海道総合通信網(株)のPHS事業廃止に係る損失に備えるため、設備の撤去などに伴う損失見込額を計上していたが、当連結会計年度に全額取崩している。</p> <p>(ハ)湯水準備引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響額は、軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券売却益」は、少額となったことから、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有価証券売却益」は、1,212百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は、少額となったことから、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、169百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,066,679百万円	2,105,280百万円
2 固定資産の圧縮記帳	工事費負担金等の受入れによるもの 43,649百万円	工事費負担金等の受入れによるもの 44,289百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	株式 14,909百万円	株式 8,211百万円
4 担保資産及び担保付債務 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。) <担保付債務> 社債 381,508百万円 債務履行引受契約により譲渡した社債 93,930百万円 借入金 日本政策投資銀行 80,940百万円 また、連結子会社において、その他の固定資産の一部は、日本政策投資銀行ほかからの借入金の担保として財団抵当に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。) <財団抵当に供している資産> その他の固定資産 12,277百万円 <担保付債務> 借入金 日本政策投資銀行ほか 5,346百万円 (提出会社) 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。) <担保付債務> 社債 401,508百万円 債務履行引受契約により譲渡した社債 93,930百万円 借入金 日本政策投資銀行 78,590百万円 (連結子会社) 一部の連結子会社の総財産は、日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。) <担保付債務> 借入金 日本政策投資銀行 1,539百万円 また、その他の固定資産の一部は、日本政策投資銀行ほかからの借入金の担保として財団抵当に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。) <財団抵当に供している資産> その他の固定資産 12,048百万円 <担保付債務> 借入金 日本政策投資銀行ほか 4,679百万円		

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
5 偶発債務		
(1) 日本原燃株式会社 社債及び日本政策投資銀行 ほかからの借入金に対する連 帯保証債務	58,393百万円	57,791百万円
(2) 原燃輸送株式会社 日本政策投資銀行ほかから の借入金に対する連帯保証債 務	44百万円	23百万円
日本政策投資銀行ほかから の借入金に対する保証予約債 務	194百万円	160百万円
(3) 株式会社フジイ 北洋銀行からの借入金に対 する連帯保証債務	100百万円	
(4) 従業員 財形住宅融資によるみずほ 銀行ほかからの借入金に対 する連帯保証債務	24,822百万円	24,455百万円
(5) 社債の債務履行引受契約に係 る偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 三菱東京UFJ銀行 (旧 東京三菱銀行))	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 みずほコーポレート 銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 みずほコーポレート 銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 三菱東京UFJ銀行 (旧 東京三菱銀行))	20,000百万円	20,000百万円
6 連結調整勘定	199百万円 連結調整勘定は、「その他の固定負 債」に含めて整理している。	388百万円 連結調整勘定は、「その他の固定負 債」に含めて整理している。
7 自己株式の保有数	連結会社及び持分法を適用した非連 結子会社並びに関連会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 4,888千株 なお、当社の発行済株式総数は、 普通株式215,292千株である。	連結会社及び持分法を適用した非連 結子会社並びに関連会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 4,480千株 なお、当社の発行済株式総数は、 普通株式215,292千株である。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	1 引当金繰入額	退職給付引当金	16,093百万円	退職給付引当金	16,868百万円	
	使用済燃料再処理引当金	4,340百万円	使用済燃料再処理等引当金	13,069百万円		
	原子力発電施設解体引当金	1,531百万円	原子力発電施設解体引当金	2,590百万円		
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		電気事業営業費用の内訳			
	区 分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	区 分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
	給料手当	49,009	21,877	給料手当	48,514	21,864
	退職給与金	15,973	15,973	退職給与金	16,327	16,327
	(うち退職給付 引当金繰入額)	(15,701)	(15,701)	(うち退職給付 引当金繰入額)	(15,806)	(15,806)
	燃料費	68,370		燃料費	92,033	
	修繕費	67,754	2,250	修繕費	69,658	2,485
	委託費	23,397	12,054	減価償却費	68,471	4,784
	諸費	10,331	9,120	その他	171,480	40,760
	減価償却費	74,112	5,500	小計	466,486	86,222
	その他	128,423	22,334	内部取引の 消去	15,960	
	小計	437,371	89,111	合計	450,525	
	内部取引の 消去	12,049				
	合計	425,322				
3 研究開発費の総額		3,953百万円			3,740百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																									
	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	15,564百万円	現金及び預金勘定	15,294百万円																							
	現金及び現金同等物	<u>15,564百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>15,294百万円</u>																								
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	<p>株式の取得により新たに北海電気工事㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,116百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>14,636百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>5,745百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,724百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>7,791百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>5,378百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,999百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td><u>2,389百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td>926百万円</td> </tr> </table>				固定資産	15,116百万円	流動資産	14,636百万円	固定負債	5,745百万円	流動負債	7,724百万円	連結調整勘定	1,112百万円	少数株主持分	7,791百万円	利益剰余金	5,378百万円	計	<u>1,999百万円</u>	連結開始前の既取得分	536百万円	新規連結子会社株式の取得価額	1,463百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>2,389百万円</u>	差引：新規連結子会社取得による収入	926百万円
固定資産	15,116百万円																											
流動資産	14,636百万円																											
固定負債	5,745百万円																											
流動負債	7,724百万円																											
連結調整勘定	1,112百万円																											
少数株主持分	7,791百万円																											
利益剰余金	5,378百万円																											
計	<u>1,999百万円</u>																											
連結開始前の既取得分	536百万円																											
新規連結子会社株式の取得価額	1,463百万円																											
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>2,389百万円</u>																											
差引：新規連結子会社取得による収入	926百万円																											

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借主側			1 借主側				
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	業務設備	3,318	2,517	801	業務設備	2,313	1,835	477
	その他	875	715	159	その他の固定資産	2,134	1,103	1,030
	合計	4,193	3,233	960	その他	170	98	71
					合計	4,617	3,037	1,580
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。			同左				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	439百万円		1年内	574百万円			
	1年超	520百万円		1年超	1,005百万円			
	合計	960百万円		合計	1,580百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。			同左				
	(3) 支払リース料(減価償却費相当額)			(3) 支払リース料(減価償却費相当額)				
	679百万円			596百万円				
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
	2 貸主側			2 貸主側				
	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		
	その他の固定資産	6	5	0				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	0百万円		1年内	0百万円			
	1年超	0百万円		1年超	0百万円			
	合計	0百万円		合計	0百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、利息相当額を控除しない方法によっている。							
	(3) 受取リース料及び減価償却費			(3) 受取リース料及び減価償却費				
	受取リース料	1百万円		受取リース料	0百万円			
	減価償却費	1百万円		減価償却費	0百万円			

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	1 借主側 未経過リース料 1年内 274百万円 1年超 694百万円 合計 968百万円 2 貸主側 未経過リース料 1年内 213百万円 1年超 533百万円 合計 747百万円	1 借主側 未経過リース料 1年内 215百万円 1年超 479百万円 合計 694百万円 2 貸主側 未経過リース料 1年内 213百万円 1年超 320百万円 合計 533百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	330	340	10
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	600	554	45
合計	930	895	34

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	11,649	25,642	13,993
合計	11,649	25,642	13,993

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,574	1,212	1

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13,494
出資証券	933

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	300	600		30
合計	300	600		30

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社債	30	35	5
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 社債	900	833	66
合計	930	868	61

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (1) 株式	11,816	44,482	32,665
(2) 債券 国債・地方債等	299	300	0
(3) その他	99	100	0
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (1) 株式	2	2	0
(2) 債券 国債・地方債等	1,596	1,562	34
合計	13,815	46,449	32,633

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12	2	0

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	3,200
(2) その他有価証券 非上場株式 出資証券	13,476 693

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	300		1,600	
社債			30	900
その他				3,200
合計	300		1,630	4,100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組み方針・取引の利用目的</p> <p>一部の連結子会社は、外貨建買入債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、個別に為替予約取引を利用している。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有している。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティ(予想相場変動率)等の将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性である。</p> <p>一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有している。</p> <p>しかし、信用度の高い金融機関を取引相手として為替予約取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>なお、為替予約取引の利用については、代表取締役の承認を受けている。</p>	<p>デリバティブ取引を利用していないことから、該当事項はない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>連結決算日において、デリバティブ取引を利用していないことから、該当事項はない。</p>	<p>デリバティブ取引を利用していないことから、該当事項はない。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、当社については昭和48年から適格退職年金制度を設けている。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度については4社、退職一時金制度については6社が有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行している。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で確定給付企業年金制度については2社、適格退職年金制度については3社、退職一時金制度については7社が有している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">191,083百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,513百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,654百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,189百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務(注)	191,083百万円	年金資産	96,569百万円	未積立退職給付債務(+)	94,513百万円	未認識数理計算上の差異	7,654百万円	未認識過去勤務債務	1,670百万円	退職給付引当金 (+ +)	85,189百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">209,011百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">118,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,327百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(注)2</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,520百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2.当連結会計年度において当社が退職給付制度を見直したことにより過去勤務債務(債務の増額)が発生している。 3.退職一時金制度から確定拠出年金制度等への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">11,098百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,983百万円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は9,082百万円であり、主に4年間で移換する予定である。 なお、当連結会計年度末時点での未移換額6,631百万円は、その他の固定負債、1年以内に期限到来の固定負債に計上している。また、退職金前払い制度移行により、1,977百万円を一括支給している。</p>	退職給付債務(注)1	209,011百万円	年金資産	118,683百万円	未積立退職給付債務(+)	90,327百万円	未認識数理計算上の差異	948百万円	未認識過去勤務債務(注)2	858百万円	退職給付引当金 (+ +)	88,520百万円	退職給付債務の減少	11,098百万円	未認識数理計算上の差異	758百万円	未認識過去勤務債務	356百万円	退職給付引当金の減少	9,983百万円
退職給付債務(注)	191,083百万円																																
年金資産	96,569百万円																																
未積立退職給付債務(+)	94,513百万円																																
未認識数理計算上の差異	7,654百万円																																
未認識過去勤務債務	1,670百万円																																
退職給付引当金 (+ +)	85,189百万円																																
退職給付債務(注)1	209,011百万円																																
年金資産	118,683百万円																																
未積立退職給付債務(+)	90,327百万円																																
未認識数理計算上の差異	948百万円																																
未認識過去勤務債務(注)2	858百万円																																
退職給付引当金 (+ +)	88,520百万円																																
退職給付債務の減少	11,098百万円																																
未認識数理計算上の差異	758百万円																																
未認識過去勤務債務	356百万円																																
退職給付引当金の減少	9,983百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">6,301百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,093百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用(注)	6,301百万円	利息費用	3,656百万円	期待運用収益	61百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5,231百万円	過去勤務債務の費用処理額	964百万円	退職給付費用 (+ + + +)	16,093百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金制度等への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,787百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 2.「その他」は確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p>	勤務費用(注)1	6,900百万円	利息費用	3,753百万円	期待運用収益	96百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5,355百万円	過去勤務債務の費用処理額	955百万円	退職給付費用 (+ + + +)	16,868百万円	確定拠出年金制度等への移行に伴う損益	1,076百万円	その他(注)2	842百万円	計(+ +)	18,787百万円		
勤務費用(注)	6,301百万円																																
利息費用	3,656百万円																																
期待運用収益	61百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	5,231百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	964百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	16,093百万円																																
勤務費用(注)1	6,900百万円																																
利息費用	3,753百万円																																
期待運用収益	96百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	5,355百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	955百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	16,868百万円																																
確定拠出年金制度等への移行に伴う損益	1,076百万円																																
その他(注)2	842百万円																																
計(+ +)	18,787百万円																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 割引率 主として2.0% 期待運用収益率 主として0.0% 過去勤務債務の額の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額 同左 の期間配分方法 割引率 主として1.5% 期待運用収益率 同左 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 29,349百万円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 11,766百万円</p> <p>その他(注)1 14,085百万円</p> <p>繰延税金資産小計 55,201百万円</p> <p>評価性引当額 1,380百万円</p> <p>繰延税金資産合計 53,821百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,056百万円</p> <p>特別償却準備金 308百万円</p> <p>その他(注)2 19百万円</p> <p>繰延税金負債合計 5,385百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 48,436百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 34,544百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 10,755百万円</p> <p>未実現利益消去額 4,450百万円</p> <p>その他 13,440百万円</p> <p>繰延税金資産小計 63,190百万円</p> <p>評価性引当額 1,009百万円</p> <p>繰延税金資産合計 62,181百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,812百万円</p> <p>その他(注)1 697百万円</p> <p>繰延税金負債合計 12,510百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 49,670百万円</p>
<p>(注)1 税法上の繰延資産償却費損金算入限度超過額が、2,678百万円、濁水準備引当金損金算入限度超過額が、2,250百万円、連結子会社繰越欠損金が、918百万円含まれている。</p> <p>2 海外投資等損失準備金が、7百万円含まれている。</p> <p>3 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 43,187百万円</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 5,289百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 13百万円</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 27百万円</p>	<p>(注)1 特別償却準備金が、235百万円含まれている。</p> <p>2 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 43,986百万円</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 5,727百万円</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 43百万円</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	508,867	13,592	522,460		522,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	34,845	35,684	(35,684)	
計	509,706	48,438	558,144	(35,684)	522,460
営業費用	427,273	44,900	472,174	(35,724)	436,449
営業利益	82,432	3,538	85,970	39	86,010
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,376,246	81,698	1,457,944	(14,068)	1,443,875
減価償却費	74,113	6,337	80,451	(90)	80,360
資本的支出	77,736	3,448	81,185	(1,706)	79,478

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	512,443	24,356	536,800	-	536,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	781	56,973	57,755	(57,755)	-
計	513,225	81,330	594,555	(57,755)	536,800
営業費用	453,277	76,345	529,623	(57,453)	472,169
営業利益	59,948	4,984	64,932	(301)	64,630
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,420,899	94,505	1,515,404	(25,293)	1,490,111
減価償却費	68,471	6,417	74,888	(350)	74,538
資本的支出	78,815	5,447	84,262	(714)	83,548

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	北海電気 工事㈱	札幌市 白石区	1,730	電気・電気 通信工事	(所有) 直接 34.57% 間接 0.24%	兼任 1人 転籍 9人	電気・電 気通信工 事の委託	建設工事の 請負代ほか	19,917	その他の 流動負債	4,272

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれている。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般と同様の取引条件により、市場価格等を勘案し、適正価格で契約している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき事項はない。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,924.14円	2,082.75円
1株当たり当期純利益	172.11円	152.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	36,902	32,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	201	202
(利益処分による役員賞与金(百万円))	201	202
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,701	32,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,240	210,417

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道電力(株)(注) 1	第252回社債(一般担保付)	平 6 . 9 . 22			5.05	担保付社債	平26. 9 . 25
" (注) 1	第254回 "	7 . 5 . 22			4.1	"	27. 5 . 25
" (注) 1	第256回 "	8 . 2 . 19			3.7	"	28. 2 . 25
" (注) 1	第257回 "	8 . 4 . 26			3.85	"	28. 4 . 25
" (注) 1	第258回 "	8 . 6 . 19			3.95	"	28. 6 . 24
"	第259回 "	8 . 9 . 18	17,693	(17,693) 17,693	3.1	"	18. 9 . 25
"	第261回 "	9 . 11. 27	24,341	24,341	2.775	"	29. 11. 24
"	第263回 "	10. 1 . 29	12,900	12,900	2.8	"	30. 1 . 25
"	第264回 "	10. 6 . 25	16,900	16,900	2.6	"	30. 6 . 25
"	第265回 "	10. 12. 1	30,000	30,000	2.0	"	30. 12. 25
"	第267回 "	11. 6 . 25	20,000	20,000	2.0	"	23. 6 . 24
"	第268回 "	11. 9 . 24	14,674	14,674	2.25	"	23. 9 . 22
"	第269回 "	11. 11. 12	20,000	20,000	1.925	"	21. 11. 25
"	第271回 "	12. 2 . 24	15,000	15,000	2.49	"	32. 2 . 25
"	第272回 "	12. 9 . 27	20,000	20,000	2.0	"	22. 9 . 24
"	第273回 "	12. 11. 22	20,000	20,000	2.0	"	22. 11. 25
"	第275回 "	13. 2 . 19	10,000	10,000	1.13	"	20. 2 . 25
"	第277回 "	13. 11. 19	20,000	20,000	1.5	"	25. 11. 25
"	第279回 "	14. 3 . 25	10,000	10,000	1.18	"	21. 3 . 25
"	第280回 "	14. 11. 15	20,000	20,000	1.16	"	24. 11. 22
"	第281回 "	14. 12. 25	10,000		0.2	"	17. 12. 22
"	第282回 "	15. 12. 19	20,000	20,000	1.44	"	25. 12. 25
"	第283回 "	15. 12. 25	10,000	(10,000) 10,000	0.35	"	18. 12. 25
"	第284回 "	16. 2 . 25	20,000	20,000	1.48	"	28. 2 . 25
"	第285回 "	16. 6 . 24	20,000	20,000	1.69	"	28. 6 . 24
"	第286回 "	16. 10. 25	20,000	20,000	1.53	"	26. 10. 24
"	第287回 "	16. 12. 24	10,000	10,000	0.3	"	19. 12. 25
"	第288回 "	17. 11. 25		20,000	1.59	"	27. 11. 25
"	第289回 "	17. 12. 22		10,000	0.51	"	20. 12. 25
合計			381,508	(27,693) 401,508			

(注) 1 北海道電力社債の次の回号については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したもとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

北海道電力第252回社債(債務履行引受契約締結日：平成15年2月25日、譲渡日：平成15年2月28日)

北海道電力第254回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月23日、譲渡日：平成17年2月28日)

北海道電力第256回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月17日、譲渡日：平成16年9月30日)

北海道電力第257回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年3月24日、譲渡日：平成16年3月31日)

北海道電力第258回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年1月27日、譲渡日：平成16年1月30日)

2 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額である。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
27,693	20,000	20,000	20,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,400	45,600	0.360	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,528	17,658	2.542	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	263,298	258,039	1.884	平成19年6月29日～ 平成34年9月20日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	22,000	15,000	0.051	
その他の流動負債(1年内返済)	2,480	2,400	0.406	
合計	364,706	338,698		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,975	28,712	19,517	55,944

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,318,601	95.6	1,355,436	95.7
電気事業固定資産	1 2 9	966,985		942,643	
水力発電設備		133,879		128,300	
汽力発電設備		160,155		144,019	
原子力発電設備		83,013		78,017	
内燃力発電設備		1,859		1,776	
送電設備		186,477		195,924	
変電設備		91,635		86,976	
配電設備		259,118		259,817	
業務設備		50,508		47,473	
貸付設備		338		338	
附帯事業固定資産	1 2 9	185		212	
事業外固定資産	1 2	3,447		3,307	
固定資産仮勘定		184,193		215,667	
建設仮勘定		184,139		215,144	
除却仮勘定		54		523	
核燃料		64,859		65,651	
装荷核燃料		9,723		10,897	
加工中等核燃料		55,136		54,753	
投資その他の資産		98,930		127,952	
長期投資		40,973		58,707	
関係会社長期投資		15,776		18,461	
使用済燃料再処理等積立金				13,240	
長期前払費用		453		683	
繰延税金資産		41,811		36,929	
貸倒引当金(貸方)		84		69	
流動資産		60,701	4.4	60,408	4.3
現金及び預金		9,887		7,755	
売掛金		22,843		23,079	
諸未収入金		6,923		5,486	
貯蔵品		10,933		11,474	
前払金				0	
前払費用		182		208	
関係会社短期債権		278		706	
繰延税金資産		4,470		4,481	
雑流動資産		5,675		7,645	
貸倒引当金(貸方)		492		429	
合計		1,379,303	100.0	1,415,844	100.0

負債及び資本の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債		802,477	58.2	807,981	57.1
社債	3	371,508		373,815	
長期借入金	3	240,200		238,258	
長期未払債務				3,939	
退職給付引当金		84,097		82,922	
使用済核燃料再処理引当金		77,971			
使用済燃料再処理等引当金				76,471	
原子力発電施設解体引当金		28,692		31,283	
雑固定負債		7		1,291	
流動負債		185,719	13.5	184,507	13.0
1年以内に期限到来の 固定負債	3 5	23,507		43,728	
短期借入金		57,600		44,500	
コマーシャル・ペーパー 買掛金		22,000		15,000	
未払金		9,132		11,729	
未払費用		7,165		5,627	
未払税金	8	18,001		22,478	
預り金		22,668		14,455	
関係会社短期債務		510		455	
諸前受金		12,888		13,666	
日本国際博覧会出展引当金		12,140		12,852	
雑流動負債		84			
特別法上の引当金		19		12	
濁水準備引当金		8,414	0.6	8,518	0.6
負債合計		996,611	72.3	1,001,007	70.7
(資本の部)					
資本金	6	114,291	8.3	114,291	8.1
資本剰余金		20,828	1.5	21,174	1.5
資本準備金		20,828		21,174	
利益剰余金		247,720	18.0	267,248	18.9
利益準備金		28,219		28,219	
任意積立金		165,022		180,012	
海外投資等損失準備金		22		12	
原価変動調整積立金		12,500		12,500	
泊発電所3号機 減価償却積立金		8,000		16,000	
別途積立金		144,500		151,500	
当期未処分利益		54,478		59,015	
その他有価証券評価差額金		8,911	0.6	20,463	1.4
自己株式	7	9,060	0.7	8,341	0.6
資本合計		382,692	27.7	414,837	29.3
合計		1,379,303	100.0	1,415,844	100.0

【損益計算書】

費用の部					収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(経常費用の部)						(経常収益の部)					
営業費用		427,742	83.9	453,645	88.3	営業収益		509,910	100.0	513,484	100.0
電気事業営業費用		427,553		453,399		電気事業営業収益		509,707		513,222	
水力発電費		17,780		17,595		電灯料		243,686		243,219	
汽力発電費		110,587		127,081		電力料		261,423		263,822	
原子力発電費		45,451		47,165		地帯間販売 電力料		141		2,060	
内燃力発電費		1,903		2,417		他社販売電力料				34	
地帯間購入 電力料		118		117		託送収益		25		26	
他社購入電力料		34,580		42,308		電気事業雑収益		4,372		4,029	
送電費		33,065		34,699		貸付設備収益		58		29	
変電費		18,782		18,529							
配電費		57,532		59,154							
販売費		28,338		29,044							
貸付設備費		3		3							
一般管理費	1	60,458		56,847							
電源開発促進税		12,853		12,385							
事業税		6,205		6,173							
電力費振替勘定 (貸方)		108		125							
附帯事業営業費用		188		246		附帯事業営業収益		203		262	
住宅電化設備賃 貸事業営業費用		138		159		住宅電化設備賃 貸事業営業収益		90		106	
光ファイバ心線 貸し事業営業費用		28		64		光ファイバ心線 貸し事業営業収 益		43		70	
不動産賃貸事業 営業費用		20		22		不動産賃貸事業 営業収益		69		84	
営業利益		(82,168)		(59,839)							
営業外費用		27,749	5.4	14,866	2.9	営業外収益	2	2,961	0.6	2,091	0.4
財務費用		25,985		12,322		財務収益		518		470	
支払利息		25,785		12,206		受取配当金		509		454	
社債発行費償却		200		116		受取利息		9		16	
事業外費用		1,763		2,544		事業外収益		2,443		1,620	
固定資産売却損		24		3		固定資産売却益		606		512	
雑損失		1,739		2,541		雑収益		1,837		1,107	
当期経常費用合計		455,491	89.3	468,511	91.2	当期経常収益合計		512,872	100.6	515,575	100.4
当期経常利益		57,380	11.3	47,063	9.2						
渴求準備金引当 又は取崩し		728	0.1	103	0.0						
渴求準備金引当 渴求準備引当金 取崩し(貸方)		728		103							
(特別損失の部)											
特別損失		3,200	0.6								
財産偶発損		78									
災害特別損失		3,121									
税引前当期純利益		54,909	10.8	46,960	9.2						
法人税及び住民 税		25,601	5.0	18,468	3.6						
法人税等調整額		5,875	1.2	1,661	0.3						
当期純利益		35,183	6.9	30,152	5.9						
前期繰越利益		33,944		34,122							
自己株式消却額		9,270									
中間配当額		5,379		5,259							
当期末処分利益		54,478		59,015							

電気事業営業費用明細表

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										356		356
給料手当	2,049	4,269	3,015	22	4,483	4,853	7,736	11,586		10,134		48,150
給料手当振替額(貸方)	8	2	22		135	44	390	7		34		645
建設費への振替額(貸方)	7	2	22		132	42	390			1		600
その他への振替額(貸方)	1				2	1	0	7		33		45
退職給与金										15,893		15,893
厚生費	315	719	571	2	624	679	1,099	1,885		2,441		8,339
法定厚生費	259	531	384	2	564	609	971	1,450		1,466		6,240
一般厚生費	55	187	186	0	59	70	127	435		975		2,098
委託検針費								2,634				2,634
委託集金費								1,926				1,926
雑給	10	388	74		34	20	35	94		254		913
燃料費		57,539	4,914	995								63,449
石炭費		35,720										35,720
燃料油費		19,995		995								20,990
核燃料減損額			4,901									4,901
歴青質混合物費		651										651
助燃費及び蒸気料		675										675
運炭費		496										496
核燃料減損修正損			13									13

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費			4,561									4,561
廃棄物処理費		5,206	351	0								5,559
特定放射性廃棄物処分費			1,518									1,518
消耗品費	38	459	387	37	63	69	186	553		338		2,134
修繕費	4,235	14,391	13,841	437	3,700	2,528	24,403			2,239		65,778
水利使用料	1,131											1,131
補償費	15	1,886	0		190	0	127	2		1		2,225
賃借料	29	147	73	0	880	152	3,391			3,208		7,884
託送料					6,582							6,582
委託費	342	2,418	2,405	205	2,212	196	3,482	4,792		7,253		23,308
損害保険料	4	35	418	0	2	17	8			9		495
普及開発関係費								2,332		1,581		3,913
養成費										691		691
研究費										2,385		2,385
諸費	83	167	245	2	221	160	292	1,938		7,158		10,270
電気料貸倒損								322				322
諸税	1,764	2,787	2,042	24	1,937	1,244	3,791	274	3	1,003		14,873
固定資産税	1,757	2,756	1,343	24	1,915	1,182	3,764		2	689		13,436
雑税	7	30	698	0	21	62	27	274	0	313		1,437

[前へ](#) [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	7,195	20,107	8,982	172	11,092	8,518	11,685			5,495		73,250
普通償却費	7,195	20,107	8,982	172	11,092	8,260	11,646			5,448		72,906
特別償却費						258	38			46		344
固定資産除却費	289	66	538	0	1,173	384	1,681			268		4,402
除却損	240	32	227	0	584	167	420			174		1,847
除却費用	49	34	310	0	588	217	1,261			94		2,555
原子力発電施設解体費			1,531									1,531
共有設備費等分担額	304											304
共有設備費等分担額(貸方)	19											19
地帯間購入電力料											118	118
他社購入電力料											34,580	34,580
建設分担関連費振替額(貸方)										223		223
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)						0		0		0		0
電源開発促進税											12,853	12,853
事業税											6,205	6,205
電力費振替勘定(貸方)											108	108
合計	17,780	110,587	45,451	1,903	33,065	18,782	57,532	28,338	3	60,458	53,650	427,553

- (注) 1 退職給与金.....退職給付引当金の繰入額15,648百万円が含まれている。
2 使用済核燃料再処理費.....使用済核燃料再処理引当金の繰入額4,340百万円が含まれている。
3 原子力発電施設解体費.....原子力発電施設解体引当金の繰入額1,531百万円である。
4 特別償却費.....エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与												339		339
給料手当	2,101	4,123	3,071	23			4,348	4,649	7,726	11,431		10,284		47,760
給料手当振替 額(貸方)	23	3	15	0			146	50	357	8		52		658
建設費への 振替額 (貸方)	16	3	15	0			139	50	357	0		13		598
その他への 振替額 (貸方)	6						6		0	8		38		59
退職給与金												16,250		16,250
厚生費	331	676	552	3			625	672	1,108	1,897		2,392		8,259
法定厚生費	274	523	389	2			567	602	1,010	1,484		1,384		6,240
一般厚生費	57	152	162	0			58	69	97	413		1,008		2,019
委託検針費										2,674				2,674
委託集金費										1,780				1,780
雑給	6	340	53				18	22	36	106		251		835
燃料費		76,362	5,015	1,133										82,511
石炭費		38,624												38,624
燃料油費		36,372		1,133										37,505
核燃料減損 額			5,015											5,015
歴青質混合 物費		3												3
助燃費及び 蒸気料		874												874
運炭費		487												487

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料 再処理等費			5,878											5,878
使用済燃料 再処理等発 電費			3,722											3,722
使用済燃料 再処理等既 発電費			2,155											2,155
廃棄物処理費		5,071	358	2										5,432
特定放射性廃 棄物処分費			1,748											1,748
消耗品費	51	533	534	33			63	76	197	708		294		2,492
修繕費	4,392	14,590	13,078	766			4,110	2,837	26,525			2,472		68,775
水利使用料	1,116													1,116
補償費	13	1,850	0				197	0	105	2		1		2,171
賃借料	37	141	73	0			920	154	3,353			3,161		7,841
託送料							6,171							6,171
委託費	588	3,291	3,378	243			2,314	501	3,403	4,295		4,270		22,286
損害保険料	4	37	405	0			2	16	7			7		482
普及開発関係 費										3,623		1,587		5,210
養成費												717		717
研究費												2,261		2,261
諸費	73	168	270	2			188	119	228	1,857		6,618		9,528
電気料貸倒損										398				398
諸税	1,659	2,529	1,943	22			1,895	1,207	3,771	274	3	968		14,275
固定資産税	1,652	2,504	1,264	22			1,873	1,143	3,742		2	655		12,862
雑税	6	24	678	0			21	63	29	274	0	312		1,413

[前へ](#) [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	6,853	16,276	8,084	159			12,408	7,939	11,180			4,779		67,682
普通償却費	6,853	16,276	8,084	159			12,408	7,714	11,150			4,777		67,424
特別償却費								225	30			1		257
固定資産除却費	107	1,091	144	27			1,582	383	1,865			490		5,693
除却損	62	888	114	1			490	124	515			332		2,530
除却費用	44	203	30	26			1,091	258	1,350			157		3,163
原子力発電施設解体費			2,590											2,590
共有設備費等 分担額	298													298
共有設備費等 分担額(貸方)	18													18
地帯間購入電 源費					117									117
他社購入電源 費						41,891								41,891
他社購入送電 費						416								416
建設分担保連 費振替額 (貸方)												247		247
附帯事業営業 費用分担関連 費振替額 (貸方)								0		0		1		2
電源開発促進 税													12,385	12,385
事業税													6,173	6,173
電力費振替助 定(貸方)													125	125
合計	17,595	127,081	47,165	2,417	117	42,308	34,699	18,529	59,154	29,044	3	56,847	18,433	453,399

- (注) 1 退職給与金.....退職給付引当金の繰入額15,760百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費.....使用済燃料再処理等引当金の繰入額13,069百万円が含まれている。
3 原子力発電施設解体費.....原子力発電施設解体引当金の繰入額2,590百万円である。
4 特別償却費.....エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

附帯事業営業費用明細表

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日)

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当		12		12
退職給与金		4		4
厚生費		2		2
消耗品費		0		0
修繕費	12			12
補償費	0			0
賃借料	119	0		119
委託費	0	4		5
損害保険料	0			0
諸費	2	2		4
貸倒損		0		0
諸税	6	0		6
減価償却費	19			19
固定資産除却費	0			0
附帯事業営業費用分担関連費振替額			0	0
事業税			0	0
合計	160	27	0	188

附帯事業営業費用明細表

当事業年度 (自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日)

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当		14		14
退職給与金		4		4
厚生費		2		2
消耗品費		0		0
修繕費	20			20
賃借料	130	0		130
委託費	0	11		11
損害保険料	0			0
諸費	3	2		6
貸倒損		0		0
諸税	13	0		13
減価償却費	35			35
固定資産除却費	2			2
附帯事業営業費用分担関連費振替額			2	2
事業税			0	0
合計	206	36	2	246

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)	当事業年度 (平成18年6月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		54,478	59,015
海外投資等損失準備金取崩し		11	
合計		54,490	59,015
利益処分量		20,367	24,371
配当金		5,260	5,270
役員賞与金 (うち監査役分)		106 (15)	100 (16)
海外投資等損失準備金		1	1
泊発電所3号機減価償却 積立金		8,000	8,000
別途積立金		7,000	11,000
次期繰越利益		34,122	34,643

(注) 1 前事業年度は平成16年12月3日に5,379百万円(1株につき25円)、当事業年度は平成17年11月30日に5,259百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

2 日付は株主総会承認年月日。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	特殊品は個別法、その他は総平均法 による原価法によっている。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法によっている。 耐用年数等は法人税法に規定する基 準と同一である。	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法によっている。 耐用年数等は法人税法に規定する基 準によっている。 (会計処理の変更) 従来、非償却資産としていた送電 線下地役権については、電気事業法 の改正により、平成17年度から託送 供給に係る原価をより適切に算定す るための会計制度が適用されたこと に伴い、その取得原価を設備使用期 間に費用配分し、より適切な原価算 定を行うため、当事業年度から定額 法による減価償却を実施している。 これによる影響額は軽微である。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額償却し ている。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権は貸倒実 績率により、破産更生債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上している。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法に より費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5年)に よる定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌期から費用処理し ている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を基準として計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 当事業年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(26,206百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は2,429百万円である。 なお、当事業年度に発生した使用済燃料(23トン)のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(11トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積もりができないことから、引当てを行っていない。 (会計処理の変更) 従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を基準として使用済核燃料再処理引当金に計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止(平成17年経済産業省令第83号)及び電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)の改正に伴い、当事業年度から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。これによる影響額は軽微である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため電気事業法(第36条)の定める基準によって計算した限度額を計上している。</p> <p>(6) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 濁水準備引当金 同左</p> <p>(6) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上していたが、博覧会の閉会に伴い、当事業年度に全額取崩している。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響額は、軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則に基づき、前事業年度において「その他附帯事業営業費用」「その他附帯事業営業収益」として記載していた「光ファイバ心線貸し事業営業費用」(前事業年度 5百万円)「光ファイバ心線貸し事業営業収益」(前事業年度 13百万円)を内訳科目を付して掲記した。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 工事費負担金等の受入れによる固定資産の圧縮 記帳額(累計)		
電気事業固定資産	42,833百万円	43,478百万円
水力発電設備	8百万円	30百万円
汽力発電設備	7,062百万円	7,047百万円
原子力発電設備	8百万円	24百万円
送電設備	13,468百万円	13,708百万円
変電設備	2,522百万円	2,953百万円
配電設備	19,693百万円	19,597百万円
業務設備	70百万円	115百万円
附帯事業固定資産		0百万円
事業外固定資産	0百万円	0百万円
計	42,833百万円	43,479百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,999,281百万円	2,032,063百万円
3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
社債	381,508百万円	401,508百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,960百万円	93,960百万円
借入金		
日本政策投資銀行	80,940百万円	78,590百万円
4 偶発債務		
(1) 北海水力発電株式会社 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,644百万円	1,539百万円
(2) 日本原燃株式会社 社債及び日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	58,393百万円	57,791百万円
(3) 原燃輸送株式会社 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	44百万円	23百万円
日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	194百万円	160百万円
(4) 従業員 財形住宅融資によるみずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	24,822百万円	24,455百万円

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(5) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 三菱東京UFJ銀行 (旧 東京三菱銀行))	19,160百万円	19,160百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 みずほコーポレート 銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 みずほコーポレート 銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 三菱東京UFJ銀行 (旧 東京三菱銀行))	20,000百万円	20,000百万円
5 流動負債たる1年以内に 期限到来の固定負債の内訳		
社債	10,000百万円	27,693百万円
長期借入金	13,507百万円	13,941百万円
長期未払債務		2,093百万円
6 当社の発行する株式及び 発行済株式の総数		
授権株式数	普通株式 495,000,000株	普通株式 495,000,000株
発行済株式数	普通株式 215,291,912株	普通株式 215,291,912株
7 自己株式の保有数	普通株式 4,887,513株	普通株式 4,480,177株
8 未払税金には、次の税額 が含まれている。		
法人税及び住民税	15,128百万円	7,728百万円
事業税	3,234百万円	3,246百万円
電源開発促進税	1,130百万円	1,080百万円
消費税等	3,068百万円	1,955百万円
事業所税	86百万円	86百万円
印紙税	20百万円	20百万円
核燃料税		338百万円
計	22,668百万円	14,455百万円
9 損益計算書に記載されて いる附帯事業に係る固定資 産の金額		
光ファイバ心線貸し事業 専用固定資産		82百万円
他事業との共用固定 資産の配賦額		179百万円
計		262百万円
不動産賃貸事業 専用固定資産		130百万円
他事業との共用固定 資産の配賦額		
計		130百万円
10 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,911百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,463百万円である。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 研究開発費の総額	3,812百万円	3,605百万円
2 関係会社に係る営業外 収益	373百万円	337百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	業務設備	4,047	3,141	905	業務設備	2,614	2,082	532
	その他	665	600	64	その他	157	90	66
	合計	4,712	3,742	970	合計	2,772	2,173	599
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によって いる。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 447百万円 1年超 522百万円 合計 970百万円			同左 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 329百万円 1年超 269百万円 合計 599百万円				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によって いる。 3 支払リース料(減価償却費相当額) 716百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ って いる。 未経過リース料 1年内 103百万円 1年超 267百万円 合計 371百万円			同左 3 支払リース料(減価償却費相当額) 461百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 未経過リース料 1年内 44百万円 1年超 223百万円 合計 267百万円				
2 オペレーティング・リース取引								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式				1,986	4,938	2,952
関連会社株式	495	2,640	2,145			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金 損金算入限度超過額	29,069百万円	退職給付引当金	32,130百万円
減価償却費損金算入限度超過額	11,306百万円	減価償却費損金算入限度超過額	10,079百万円
税法上の繰延資産償却費 損金算入限度超過額	2,676百万円	その他(注)	11,266百万円
その他(注) 1	8,280百万円	繰延税金資産小計	53,477百万円
繰延税金資産合計	51,332百万円	評価性引当額	481百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	52,995百万円
その他有価証券評価差額金	5,038百万円	繰延税金負債	
その他(注) 2	12百万円	その他有価証券評価差額金	11,570百万円
繰延税金負債合計	5,051百万円	その他	13百万円
繰延税金資産の純額	46,281百万円	繰延税金負債合計	11,584百万円
(注) 1 湯水準備引当金損金算入限度超過額が、2,250 百万円含まれている。		繰延税金資産の純額	41,410百万円
2 海外投資等損失準備金が、7百万円含まれ ている。		(注) 税法上の繰延資産償却費損金算入限度超過額 が、2,306百万円含まれている。	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,818.34円	1,967.33円
1株当たり当期純利益	164.50円	142.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	35,183	30,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	106	100
(利益処分による役員賞与金(百万円))	106	100
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,077	30,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,240	210,417

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	3,018,519	42,833	2,008,700	966,985	47,610	863	67,692	36,712	218	33,099	3,029,416	43,478	2,043,294	942,643	55,226	(注) 1
水力発電設備	348,925	8	215,038	133,879	1,491	22	6,853	1,398	0	1,203	349,018	30	220,687	128,300	1,737	
汽力発電設備	733,089	7,062	565,871	160,155	1,409		16,276	24,734	14	23,451	709,763	7,047	558,696	144,019	11,680	
原子力発電設備	491,749	8	408,727	83,013	3,223	16	8,084	551		433	494,421	24	416,379	78,017	9,419	
内燃力発電設備	12,977		11,118	1,859	78		159	26		25	13,029		11,252	1,776	138	
送電設備	466,590	13,468	266,644	186,477	22,695	277	12,409	2,049	37	1,450	487,236	13,708	277,602	195,924	12,978	
変電設備	262,521	2,522	168,362	91,635	4,390	464	7,939	2,610	33	1,931	264,301	2,953	174,371	86,976	11,528	
配電設備	551,822	19,693	273,010	259,118	12,421	36	11,191	3,394	133	2,766	560,850	19,597	281,435	259,817	195	
業務設備	150,504	70	99,926	50,508	1,900	45	4,779	1,946		1,836	150,457	115	102,868	47,473	7,209	
貸付設備	338			338							338			338	338	
附帯事業固定資産	276		91	185	10		24	45	0	4	332	0	119	212	26	
事業外固定資産	6,644	0	3,196	3,447	77		110	302(51)		196	6,418	0	3,110	3,307	2,088	(注) 2
固定資産仮勘定	184,193			184,193	79,961			48,487			215,667			215,667		
建設仮勘定	184,139			184,139	77,435			46,430			215,144			215,144		
除却仮勘定	54			54	2,526			2,057			523			523		
区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘要	
					増加額			減少額								
核燃料	64,859				18,824			18,032			65,651					
装荷核燃料	9,723				7,261			6,087			10,897					
加工中等核燃料	55,136				11,563			11,945			54,753					
投資その他の資産	453				264			33			683					
長期前払費用	453				264			33			683					

(注) 1 「期中増減額」の「工事費負担金等増加額」欄には、収用補償金等による圧縮額212百万円が含まれている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)】

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額 (百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	13,561			3,404	10,157	
水利権	8,887			8,667	219	
下流増負担金	545			293	252	
水道施設利用権	1,313		0	658	654	
電気通信施設利用権	7			5	2	
電圧変更補償費	0			0	0	
諸施設利用権	232	18		97	153	
地役権	26,781	790	275	1,333	25,962 (25,910)	(注)
地上権	2,156	289	13		2,431	
借地権	3				3	
電話加入権	85		0		85	
合計	53,574	1,098	289	14,461	39,922	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象金額である。

【減価償却費等明細表】

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末帳簿 価額 (百万円)	償却 累計率 (%)	
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	253,577	5,770	182,399	71,177	71.9
		水力発電設備	14,513	348	9,523	4,989	65.6
		火力発電設備	64,260	1,551	49,591	14,668	77.2
		原子力発電設備	69,117	1,146	55,886	13,231	80.9
		内燃力発電設備	1,233	36	771	461	62.6
		送電設備	1,863	49	1,148	714	61.6
		変電設備	29,050	741	18,824	10,226	64.8
		配電設備	1,972	47	1,424	548	72.2
		業務設備	71,566	1,850	45,229	26,336	63.2
		構築物	1,132,316	25,736	668,338	463,978	59.0
		水力発電設備	203,500	3,544	118,269	85,231	58.1
		火力発電設備	103,605	2,097	70,800	32,805	68.3
		原子力発電設備	50,999	1,165	30,980	20,019	60.7
		送電設備	383,203	9,364	243,066	140,137	63.4
		配電設備	390,731	9,556	205,067	185,664	52.5
		業務設備	274	7	155	119	56.4
		機械装置	1,473,005	33,991	1,162,163	310,841	78.9
		水力発電設備	105,193	2,621	79,902	25,290	76.0
		火力発電設備	520,958	12,521	436,820	84,137	83.8
		原子力発電設備	364,138	5,749	328,917	35,221	90.3
		内燃力発電設備	11,613	122	10,440	1,173	89.9
		送電設備	44,522	1,614	30,590	13,931	68.7
		変電設備	217,794	7,158	152,643	65,150	70.1
		配電設備	142,347	1,385	69,708	72,639	49.0
		業務設備	66,437	2,818	53,139	13,297	80.0
		備品	17,641	439	15,932	1,709	90.3
		水力発電設備	790	18	715	75	90.5
		火力発電設備	879	22	793	86	90.2
		原子力発電設備	716	23	594	121	83.0
		内燃力発電設備	43	0	41	2	94.7
		送電設備	1,637	47	1,463	173	89.4
		変電設備	3,136	40	2,903	232	92.6
		配電設備	5,750	190	5,136	614	89.3
	業務設備	4,687	95	4,283	403	91.4	
	計	2,876,540	65,938	2,028,833	847,707	70.5	
	無形 固定資産	ダム使用权	13,561	257	3,404	10,157	25.1
		水利権	8,887	51	8,667	219	97.5
		下流増負担金	545	13	293	252	53.8
		水道施設利用権	1,313	86	658	654	50.1
		電気通信施設利用権	7	0	5	2	70.3
		電圧変更補償費	0	0	0	0	85.8
		諸施設利用権	251	10	97	153	39.0
		地役権	27,244	1,333	1,333	25,910	4.9
計	51,811	1,754	14,461	37,350	27.9		
合計	2,928,352	67,692	2,043,294	885,057	69.8		
附帯事業固定資産	306	24	119	186	39.2		
事業外固定資産	4,329	110	3,110	1,219	71.8		
繰延資産	社債発行費	116	116	116		100.0	
	計	116	116	116		100.0	

(注) 1 固定資産の期末取得価額及び期末帳簿価額には、土地等の非償却資産の価額は含まれていない。
2 電気事業固定資産の当期償却額67,692百万円には、附帯事業営業費用に振替した10百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

(平成18年3月31日現在)

長期投資	株式	銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		その他有価証券	10,328,644.16	27,200	56,932	
		(株)札幌北洋ホールディングス	23,147	10,215	30,785	
		日本原燃(株)	690,835	6,908	6,908	
		(株)みずほフィナンシャル グループ	7,000	2,195	6,741	
		(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	2,000	302	3,600	
		ミズホ・プリファード・キャ ピタル(ケイマン)リミテッド	20	2,000	2,000	
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ(普通株)	2,812,476	162	1,454	
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ(優先株)	2,000,000	1,000	1,000	
		(株)苫東	20,000	934	934	
		みずほ信託銀行(株)	2,000,000	235	762	
		日本原子力発電(株)	75,600	756	756	
		その他84銘柄	2,697,566.16	2,491	1,991	
		計	10,328,644.16	27,200	56,932	
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
	その他有価証券	693	693			
	出資証券 2 銘柄	693	693			
	計	693	693			
その他の 長期投資	種類	金額(百万円)		摘要		
	社内貸付金	29		預託金329百万円ほか		
	長期貸付金	171				
	出資金	214				
	雑口	666				
	計	1,081				
合計		58,707				

【引当金明細表】
 (平成17年4月1日から
 平成18年3月31日まで)

区分		期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資 その他の 資産	84	37	52		69	
	流動資産	492	331	394		429	
退職給付引当金		84,097	16,792	17,967		82,922	
使用済燃料再処理等引当金		77,971	13,069	14,569		76,471	
原子力発電施設解体引当金		28,692	2,590			31,283	
日本国際博覧会出展引当金		84		84			
湯水準備引当金		8,414	103			8,518	

【資本金明細表】
 (平成17年4月1日から
 平成18年3月31日まで)

	種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要
		発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)		
既発行株式	普通株式	215,291,912	114,291			215,291,912	114,291	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	1 転換社債の株式 への転換 ・累計発行数 9,751,923株 ・資本組入額総額 13,291百万円 2 授権株式数 495,000,000株 未発行株式数 279,708,088株 3 期末における自 己株式の数 4,480,177株
	計	215,291,912	114,291			215,291,912	114,291		
株式発行のない資本の額									
資本の額(百万円)			114,291						
準備金の資本 組入額又は利 益処分による 資本組入額	資本組入額 (百万円)	摘要							
	330	昭和28年1月31日	再評価積立金からの資本組入額						
	198	昭和28年12月18日	"						
	247	昭和30年2月15日	"						
	150	昭和32年1月18日	"						
	300	昭和33年12月5日	"						
	500	昭和34年12月1日	"						
	1,000	昭和35年12月2日	"						
	1,000	昭和36年12月1日	"						
	1,000	昭和37年12月15日	"						
	1,000	昭和42年10月1日	"						
	1,200	昭和45年5月1日	"						
	360	昭和49年10月1日	資本準備金からの資本組入額						
	363	昭和50年4月1日	"						
	3,636	昭和50年6月1日	"						
	549	昭和51年1月17日	"						
	554	昭和51年7月16日	"						
	560	昭和52年1月13日	"						
	1,470	昭和55年7月16日	"						
	1,499	昭和56年7月16日	"						
1,000	昭和61年11月20日	"							
計	16,918								

【資本剰余金明細表】

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	20,828		346		21,274	(注)
株式払込剰余金	18,163				18,163	
再評価積立金からの組入額	12,655				12,655	
株式交換差益	2		346		348	
取崩し額(借方)	9,992				9,992	
合計	20,828		346		21,174	

(注) 期中発生額は、北海道総合通信網(株)の完全子会社化によるものである。

【利益準備金及び任意積立金明細表】

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	28,219					28,219	
任意積立金	165,022	15,001	11			180,012	
海外投資等 損失準備金	22	1	11			12	
原価変動 調整積立金	12,500					12,500	
泊発電所3号 機減価償却 積立金	8,000	8,000				16,000	
別途積立金	144,500	7,000				151,500	
合計	193,242	15,001	11			208,232	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成18年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
建設仮勘定	215,144	電気事業固定資産建設工事口	213,528百万円
		水力発電設備	54,631百万円
		送電設備	11,350百万円
		配電設備	2,661百万円
		電気事業固定資産建設準備口	1,615百万円
現金及び預金	7,755	小払資金	3百万円
		特定資金	3百万円
		預金	7,748百万円
売掛金	23,079	電力料	10,292百万円
		主な相手先	
		札幌市	334百万円
		北海道旅客鉄道(株)	252百万円
		新日本製鐵(株)	175百万円
		地帯間販売電力料	10百万円
		電気事業雑収益	34百万円
		(注) 電灯電力料は検針日から20日以内にほとんど回収されており、地帯間販売電力料は発生の翌月に回収されている。	
		託送収益	1百万円
		附帯事業営業収益	5百万円
貯蔵品	11,474	石炭	4,881百万円
		一般貯蔵品	2,270百万円
		燃料油	4,120百万円
		特殊品	202百万円

負債の部(平成18年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
社債	373,815	内債	373,815百万円
長期借入金	238,258	主な相手先	
		日本政策投資銀行	72,314百万円
		住友生命保険(相)	25,437百万円
買掛金	11,729	(株)北海道銀行	14,000百万円
		燃料代	4,626百万円
		主な相手先	
		新日本石油(株)	2,465百万円
		物品代	1,333百万円
		地帯間購入電力料	10百万円
		他社購入電力料	5,251百万円
		主な相手先	
		北海道パワーエンジニアリング(株)	2,022百万円
		託送料	507百万円
主な相手先			
電源開発(株)	506百万円		

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1~10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満の株券については、失効による再発行、汚損又はき損による再発行及び満欄による再発行の場合を除き発行を請求することができない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 当社 本店、支店、東京支社及び支社・営業所(一部の営業所を除く。)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 当社 本店、支店、東京支社及び支社・営業所(一部の営業所を除く。)
買取手数料	株式の売上の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載場所は当社ホームページ http://www.hepco.co.jp である。
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取手数料を平成18年6月29日より無料とした。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
(2)発行登録追補書類 及びその添付書類			平成17年10月28日 平成17年11月22日 平成18年4月5日 北海道財務局長に提出
(3)半期報告書	(第82期中)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成17年12月27日 関東財務局長に提出
(4)訂正発行登録書			平成17年6月30日 平成17年12月27日 関東財務局長に提出
(5)自己株券買付状況 報告書			平成17年4月13日 平成17年5月12日 平成17年6月7日 平成17年7月8日 関東財務局長に提出
(6)自己株券買付状況 報告書の訂正報告書			平成17年6月10日 関東財務局長に提出
		平成17年1月7日、平成17年2月10日、 平成17年3月10日、平成17年4月13日、 平成17年5月12日及び平成17年6月7日 提出の自己株券買付状況報告書に係る 訂正報告書	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

北海道電力株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 原 和 義

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 敬 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

北海道電力株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 原 和 義

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 敬 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、固定資産の減価償却の方法において、従来、非償却資産としていた送電線下地役権については、当連結会計年度から定額法による減価償却を実施している。

使用済燃料再処理等引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を基準として使用済核燃料再処理引当金に計上してきたが、当連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 原 和 義

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 敬 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 原 和 義

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 敬 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、固定資産の減価償却の方法において、従来、非償却資産としていた送電線下地役権については、当事業年度から定額法による減価償却を実施している。

使用済燃料再処理等引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を基準として使用済核燃料再処理引当金に計上してきたが、当事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。